

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	第43期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 正直
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	常務取締役 町田 孝道
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル
【電話番号】	03 - 3206 - 1860
【事務連絡者氏名】	業務企画室長 渡邊 利恵
【縦覧に供する場所】	株式会社電算システム 東京本社 （東京都中央区八丁堀二丁目20番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年12月	第40期 平成18年12月	第41期 平成19年12月	第42期 平成20年12月	第43期 平成21年12月
売上高 (千円)	-	13,893,531	16,099,335	16,872,344	16,785,554
経常利益 (千円)	-	608,204	861,245	1,013,305	603,250
当期純利益 (千円)	-	158,910	394,656	563,380	324,011
純資産額 (千円)	-	2,786,225	3,828,203	5,027,485	5,172,280
総資産額 (千円)	-	13,173,956	16,686,839	17,277,657	19,221,601
1株当たり純資産額 (円)	-	4,643.71	5,145.43	1,088.22	1,138.54
1株当たり当期純利益 (円)	-	264.85	539.03	145.30	70.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	21.1	22.9	29.1	26.9
自己資本利益率 (%)	-	5.8	11.9	12.7	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	3.9	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	465,350	277,068	947,539	447,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	90,949	274,290	330,493	853,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	152,060	373,093	452,998	210,401
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	684,167	1,060,039	2,130,085	1,513,729
従業員数 (名)	-	508	564	584	624
[外、平均臨時雇用者数]	-	[31]	[17]	[33]	[47]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第40期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成20年10月に上場しており、平成19年12月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載を省略しております。

5. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

6. 第41期以前の株価収益率については、当社株式は平成20年10月に上場しており、それ以前は非上場であるため記載を省略しております。

7. 当社は、平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

8. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年12月	第40期 平成18年12月	第41期 平成19年12月	第42期 平成20年12月	第43期 平成21年12月
売上高 (千円)	12,704,100	13,888,040	16,096,790	16,872,344	16,785,554
経常利益 (千円)	557,538	630,280	849,451	1,000,782	595,031
当期純利益 (千円)	178,335	179,455	384,119	558,324	315,972
資本金 (千円)	300,000	300,000	642,288	998,013	998,013
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	744,000	4,620,000	4,620,000
純資産額 (千円)	2,655,584	2,784,795	3,816,235	5,010,462	5,147,218
総資産額 (千円)	14,262,154	13,142,923	16,649,506	17,253,926	19,194,861
1株当たり純資産額 (円)	4,389.31	4,641.33	5,129.35	1,084.53	1,133.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)	50 (-)	95 (-)	27 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	260.56	299.09	524.64	144.00	69.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	21.2	22.9	29.0	26.8
自己資本利益率 (%)	6.7	6.6	11.6	12.7	6.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	3.9	8.2
配当性向 (%)	19.2	16.7	18.1	18.8	36.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	470 [42]	486 [30]	544 [16]	564 [25]	606 [23]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第40期の財務諸表は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期、第42期の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツの監査を、また第43期の財務諸表については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第39期については、当該監査を受けておりません。
- 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成20年10月に上場しており、平成19年12月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載を省略しております。
- 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 第41期以前の株価収益率については、当社株式は平成20年10月に上場しており、それ以前は非上場であるため記載を省略しております。
- 第41期において、平成19年1月31日を払込期日とする第三者割当増資（発行株式数 144,000株）を実施しております。
- 第42期において、平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行い、平成20年10月30日付で新規上場に伴う公募増資（発行株式数 900,000株）を実施しております。
- 第42期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当22円と上場記念配当5円であります。
- 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2【沿革】

昭和42年3月	岐阜県内主力4銀行及び繊維関係を中心とした主要企業29社の共同出資により、株式会社岐阜電子計算センターを設立(資本金:20,000千円、本社:岐阜県岐阜市)
昭和49年8月	オンライン・リアルタイムサービスを開始
昭和52年1月	株式会社電算システムに社名変更
昭和53年10月	情報化促進企業として、通商産業大臣表彰を受賞
昭和57年5月	POSオンラインサービスを開始
10月	チェーンストア取引データ交換システムサービス(VAN事業:付加価値通信網)を開始
昭和59年2月	郵政省「VAN(付加価値通信網)事業者」に認定
3月	本社を岐阜県岐阜市司町から岐阜県岐阜市日置江に移転し、本社屋を新築
昭和60年6月	通商産業省「電子計算機システム安全対策実施事業所」に認定
平成2年7月	岐阜県高山市地元15社と共同出資により、株式会社システムエンジニアリングを設立(現・持分法適用関連会社、本社:岐阜県高山市)
平成7年4月	NetWare対応型Windows版異機種間通信エミュレータ「BE52Win」を販売開始
7月	自社情報通信サービス網「DS・RINET」によるネットワークサービスを開始
11月	歯科医院向けに「デンタルクィーン」を販売開始
平成8年9月	インターネット接続サービス「alato-internet」を開始
平成9年1月	収納代行サービス事業を開始
平成10年5月	システム開発及び研究の拠点として、岐阜県大垣市ソフトピアジャパン内に大垣テクノセンターを開設
平成11年6月	株式会社システムアイシー設立(現・連結子会社、本社:岐阜県岐阜市)
平成12年3月	経済産業省「システムインテグレータ企業」に登録・認定
平成14年3月	経済産業省「システムオペレーション企業」に認定
平成15年5月	情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)の認証を取得
5月	岐阜本社にIDCセンターを設置
平成17年7月	「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業所の資格を取得
平成19年5月	ISO/IEC27001の認証を取得
7月	株式会社コンピュータ・サポートより事業譲渡(譲受)
8月	一般労働者派遣事業許可の取得
平成20年10月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成21年7月	データセンター「DSK-IDC」(岐阜県大垣市)を開設
平成22年1月	東京本社を中央区八丁堀へ移転
1月	株式会社ソフトテックス(本社:宮城県宮崎市)を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社（株式会社システムアイシー）及び関連会社（株式会社システムエンジニアリング）の3社で構成されており、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業と収納代行サービス事業の2つの分野で事業を展開しております。

情報サービス事業はさらに、創業以来42年にわたり培ってきたメインフレームからクライアントサーバ、ウェブ技術に至る各種のプラットフォームにおける運用・管理等のノウハウを生かした情報処理サービス、システム開発受託及び技術者派遣並びに外部との共同IT研究及びその成果物としてのソフトプロダクト商品の開発を行うシステムソリューション、システム機器・OA機器をベースとしたシステム開発を行うシステムインテグレーション（SI）、システム機器・OA機器・サプライ用品等の商品販売の4つのサービスで構成されております。

収納代行サービス事業は、平成9年1月に業界で初のコンビニ収納代行サービスを開始するなど、民間企業が行う収納代行サービスのパイオニアとして常に新しいサービスにも対処しながら事業を展開しております。

2つの事業分野における展開状況は、次のとおりであります。

(1) 情報サービス事業

当社グループは、いわゆる独立系情報サービス企業であり、特定のベンダーや特定の取引先に偏った人的・資本的関係はありません。情報サービス事業の展開に当たっては、当社、子会社の株式会社システムアイシー及び関連会社の株式会社システムエンジニアリングと連携して事業を行っております。また、情報処理サービス事業には事業部門が複数あり、環境変化に対応できるリスク分散を図っております。

情報サービス事業の展開状況は以下のとおりであります。

情報処理サービス

(イ) オンライン処理及びバッチ処理での情報処理サービス（システム保守・運用業務）の受託・提供

ガソリンスタンド・ガス販売業者を対象に、エネルギーの小売・卸売業界に特化した情報処理サービス事業を展開しております。

- ・ガソリンスタンドなどのサービスステーション業者向けには、売掛管理、買掛管理及び会計システムとのインターフェース（自動仕訳）等の各種システムを提供しております。
- ・ガス業界向けには、売掛管理、買掛管理、保安全管理、配送管理等の各種システムを提供しております。

(ロ) ビジネスプロセスアウトソーシングの提供

データ入力・出力処理、データ管理、仕訳・封緘・発送等、農水産物や加工食品業界向けに特化した「情報と物流のトータルネットワーク」におけるデータの入力・出力処理と送り状の発行及び出荷商品の追跡システム等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供しております。

特に、食品通信販売取扱い企業（郵便事業会社、全農関連グループ、百貨店）の食品類頒布会システム運用業務、カタログ通販事業者を対象にした大量受発注データの入力処理・加工、受注後の商品納品確認等の運用業務、全国農業協同組合連合会の食材宅配システム販売と受発注業務、郵便事業株式会社のゆうパックのデータ入力業務等を中心に提供しております。

(ハ) ASP（注1）とIDC（注2）の提供

当社グループが提供する主なASPサービス商品には以下のものがあります。

・CRAFT

昭和シェル石油系列ディーラー向け情報処理システムです。昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社との販売委託契約により販売しております。

・N-RUX

大手独立系ガソリンスタンド向け情報処理システムです。当社グループが開発したシステムであり、多様なユーザに対応するサービスとして提供しております。

(二)ネットワークサービス(VAN)(注3)の提供

岐阜県下の小売企業を中心に、VAN回線を通じた卸売企業との受発注システム及びそれに付随するJANコード(注4)のタグ作成等、トータルな受発注サービスを提供しております。

システムソリューション

システムソリューションサービスでは主要サービスとして、システム開発・技術者派遣とシステムアウトソーシングの2つの分野で事業を展開しております。また、外部との共同研究などを実施し、通信技術やセキュリティ技術に関連した新製品・新技術の開発及び研究開発のコンサルティングサービスを提供しております。

(イ)システム開発・保守の受託・技術者派遣

当社グループでは主に名古屋、岐阜地区の地元企業と、東京を中心とする首都圏のエンドユーザ及び大手元請企業を顧客としております。前者については、岐阜・名古屋・大阪の各開発拠点を中心に、顧客の要望に応じたカスタムメイドのシステム開発を行っております。また岐阜本社においては地元であることの強みを生かし、システム開発完了後の保守工程を受託するとともに、技術者の派遣を行うなど、顧客と密接な取引継続を実現しております。

東京地区については、三井化学株式会社及び株式会社リクルート、三井情報株式会社などの大手顧客を含むエンドユーザと直接契約し、これらの顧客業務を通じて蓄積した技術を、他の企業に対して展開しながら、ERP(注5)、EAI(注6)ベースのシステム開発及び専門の技術者の派遣を行っております。

(ロ)システムアウトソーシング

システム開発は、開発したソフトウェアを顧客に納品するまでの役務をその範囲としておりますが、当社グループでは、自社のIDC設備などを利用し、システム開発完了後の運用業務を含めたトータルなサービスを提供しております。これにより、顧客との取引の継続性が高まり、運用・保守ノウハウの蓄積とともに、顧客の業務ノウハウを習得する場となっております。さらに、運用技術においては、ISMS基準(注7)に則ったシステム運用・保守を実施することにより、システムの安定運用を図っております。

このようなトータルなシステム開発を提供することにより、以後のシステム開発において高レベルのサービス提供やシステムの保守運用の引き受け(システムアウトソーシング)や技術者の派遣などを行いながら、老朽化したシステムの再構築など、継続的・安定的な業務の受託を実現しております。

(ハ)IT関連技術

通信エミュレータ(注8)、インターネットリアルオークション、監視カメラシステムなどの製品に当社の画像処理通信技術が活かされております。その他、セキュリティ技術分野で、WindowsOSについて高度な知識を習得することで、セキュリティ技術を確立し、製品開発に活かしております。

(二)研究開発によるソフトプロダクト製品

自社開発によるソフトプロダクトには、ネットワークカメラ監視システムで200台程度のネットワークカメラを1台のサーバで統合・制御する「トータルモニタリングシステム」、情報漏洩対策ソフトウェアの「オフィスガードウォール」、iPhoneでピアノの練習をすることができるアプリケーションソフト「FingerPiano Share」、NEC汎用コンピュータ(ACOS)の端末用通信エミュレータの「BE52Win」等があります。

システムインテグレーション

システムインテグレーションサービスにおいては、システム機器・OA機器をベースに、ソフトウェアプロダクト製品を組込んで提供するものと、ユーザの固有ニーズに対応するアプリケーションシステム(業務ソフトウェア)を開発し、それらをシステム機器・OA機器に組み込む方式で提供するものとがあります。その他、ソフトウェアプロダクトの販売やIT教育・研修等を行っております。

(イ)ソフトウェアプロダクト製品組込とカスタマイズ

当社グループの代表的なソフトプロダクト製品には、中古車の「トータルオークションシステム」があります。このシステムは株式会社J Uコーポレーション、中古自動車販売商工組合（J U岐阜、J U愛知等）を中心に販売実績のあるオークション関連のトータル管理システムで、コンサルティングからシステム構築、会場施設の調達まで、トータルなシステムインテグレーションを提供しております。

(ロ)アプリケーション（業務ソフト）開発組込

農業業界における、B to B や B to C（注9）取引向けのインターネットサイトなどの企画提案、インターネット技術を利用した開発、運用までをトータルサポートしております。また、いわゆるホスピタリティ産業（もてなしが必要とされる産業）にあたるホテル業、飲食業、ゴルフ場業向けに、C R M（Customer Relationship Management）に関する最適なネットワークシステムの構築をサポートしております。

その他、多様な業種・業態におけるユーザニーズに基づく業務ソフトウェアを開発し、システム機器・O A 機器に組み込んで提供しております。

(ハ) I T 教育・研修

主に岐阜県等の地方公共団体からの依頼を受け、マイクロソフト社オフィス製品等の事務系アプリケーションの習得や、W e b 作成技術習得のためのセミナーやパソコン教室を開催する I T 教育・研修サービスを提供しております。

商品販売

ユーザでの I T 化をトータルかつワンストップでサポートするために、システムインテグレーションとは別に、ユーザからの求めに応じてシステム機器・O A 機器やサプライ用品を調達し、販売しております。当社グループが販売しております代表的なソフトウェアプロダクトには、クラウドコンピューティングに対応した「Google Apps」、歯科医院・病院歯科部門を対象にした「デンタルクィーン」、医療機関向けの医事会計・オーダリング・電子カルテシステム「H O P E シリーズ」、介護サービス事業者を対象にした「介護の森」があります。

(2) 収納代行サービス事業

当社グループは、平成9年1月、2月に大手コンビニエンスストア4社と提携して、中小の通信販売会社の商品代金の回収を、払込票を使ったコンビニエンスストアの店頭で代金・料金を収納代行するサービスを開始しました。この事業は、払込票など紙を使って代金回収を行うサービス、紙を使わず代金回収を行うペーパーレス決済サービス、請求書の作成代行サービスを行っております。これらの決済関連サービスは、当社と提携しているコンビニエンスストアにおいては24時間365日の決済が可能であります。

サービスの品目と特徴は以下のとおりです。

サービス名	特徴
コンビニ収納代行サービス	大手から中小までのコンビニエンスストア全国約43,000店舗で、代金・料金を回収できるサービスを提供しております。
郵便振替代行サービス	コンビニ収納代行と併用することにより、コンビニエンスストアが少ない地域でも、全国の郵便局約25,000箇所でも回収ができるサービスを提供しております。
クレジットカード決済代行サービス	5つのクレジットカード国際ブランド（V I S A、M a s t e r、J C B、A M E X、ダイナース）での代金支払いができる決済サービスを提供しております。
インターネット代金収納サービス（ペーパーレス決済）	主にインターネット等のマルチメディアを利用して商品販売を行う事業者向けに、「払込票を利用しない」コンビニ収納として提供しております。
口座振替サービス	当社グループが金融機関と商品・サービスの提供事業者の間に介在し、口座振替処理を行う事務代行サービスです。
請求書作成代行サービス	商品・サービスの提供事業者の多様なフォーマットの請求書払込票を印刷、封入封緘、郵送までを商品・サービスの提供事業者に代わりトータルな処理代行を行うサービスです。

当社グループは、当サービスを提供することによる月当り基本料及び取扱件数または取扱金額に基づいた手数料を収受して収益を得ております。当社が事業者から頂く基本料及び手数料は固定制ではなく、取引が発生した月ごとに課金するシステムを基本としておりますので、事業者の初期投資の低減を実現しているものと考えております。

当社グループが提供するサービスにおいては、大量の個人情報を取扱っておりますが、適切な保護措置を講ずる体制を整備して、プライバシーマークを取得しております。

収納代行サービス事業の取引事業者数（各期間中に当社と取引実績があった業者の数）

	第40期会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第41期連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第42期連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第43期連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
取引事業者（社）	1,798	2,011	2,176	2,409
売上高（千円）	4,119,639	5,178,877	6,062,094	6,988,870

（注）1．ASP アプリケーションサービスプロバイダ（Application Service Provider）

ビジネス用のアプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことで、ユーザはWebブラウザなどを通じて、ASPの保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用することができます。

2．IDC インターネットデータセンター（Internet Data Center）

顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設のことで

3．VAN 付加価値通信網（Value Added Network）

データ通信用に大容量の回線を保有する業者が、その回線を一般のユーザに切り売りするサービスです。

4．JANコード

国内で最も普及している商品識別コードです。JANコードから生成されたバーコードシンボルは市販される多くの商品に印刷又は貼付されており、POSシステムや在庫管理、受発注システムなどで価格や商品名を検索するためのキーとして使われます。

5．ERP 企業資源計画（Enterprise Resource Planning）

企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のことで、「企業資源計画」と訳されます。これを実現するための統合型（業務横断型）ソフトウェアを「ERPパッケージ」と呼びます。

6．EAI エンタープライズアプリケーション統合（Enterprise Application Integration）

企業内で業務に使用される複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合をはかることを指し、また、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称です。

7．ISMS 基準

Information Security Management Systemの略称で、「情報セキュリティマネジメントシステム」と呼ばれます。ISMSは組織・企業内にある様々な「情報資産」について、災害による喪失、情報システムの破壊、漏洩、改ざん等のリスクからの保護を目的とした安全に事業を展開するための仕組みのことで

8．エミュレータ

コンピュータや機械装置の模倣装置あるいは模倣ソフトウェアのことで、あるシステム上で他のOSやCPUの機能を再現し、そのOS（CPU）向けのアプリケーションソフトを動作させるソフトウェアです。

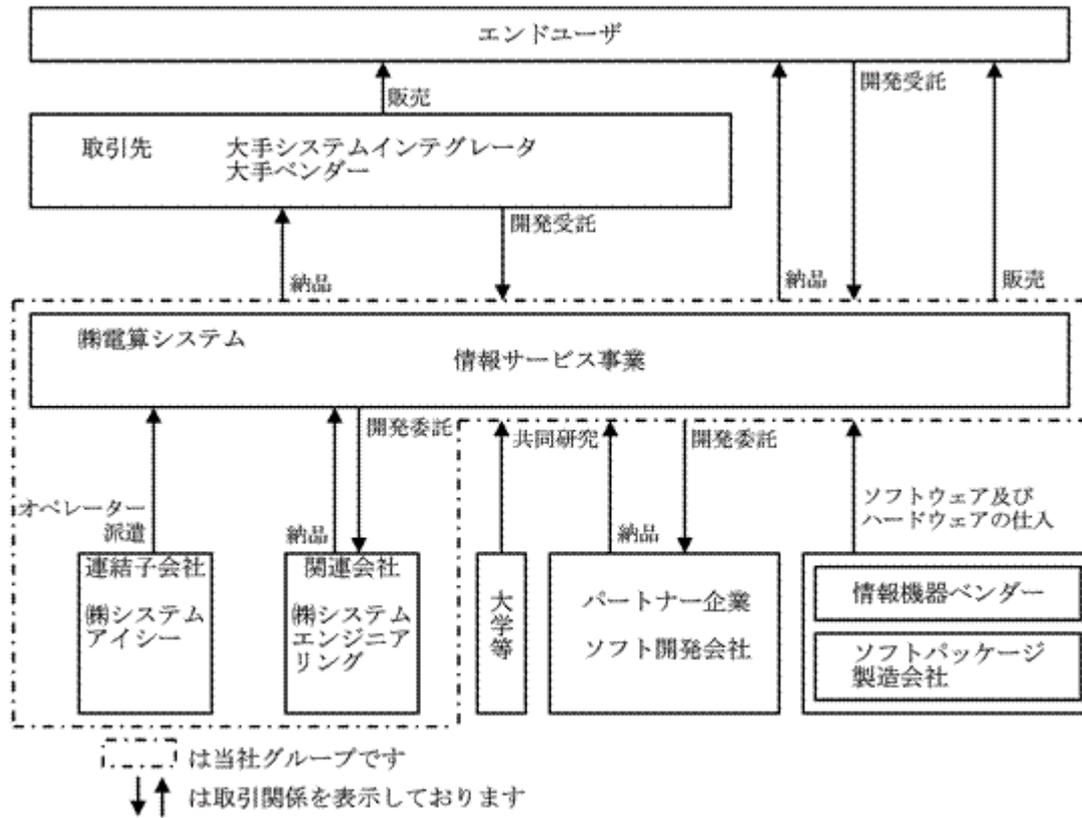
9．BtoB（Business to Business）及びBtoC（Business to Consumer）

BtoBは企業間で行われる電子商取引のことであり、BtoCは企業と消費者の間で行われる電子商取引のことで

[事業系統図]

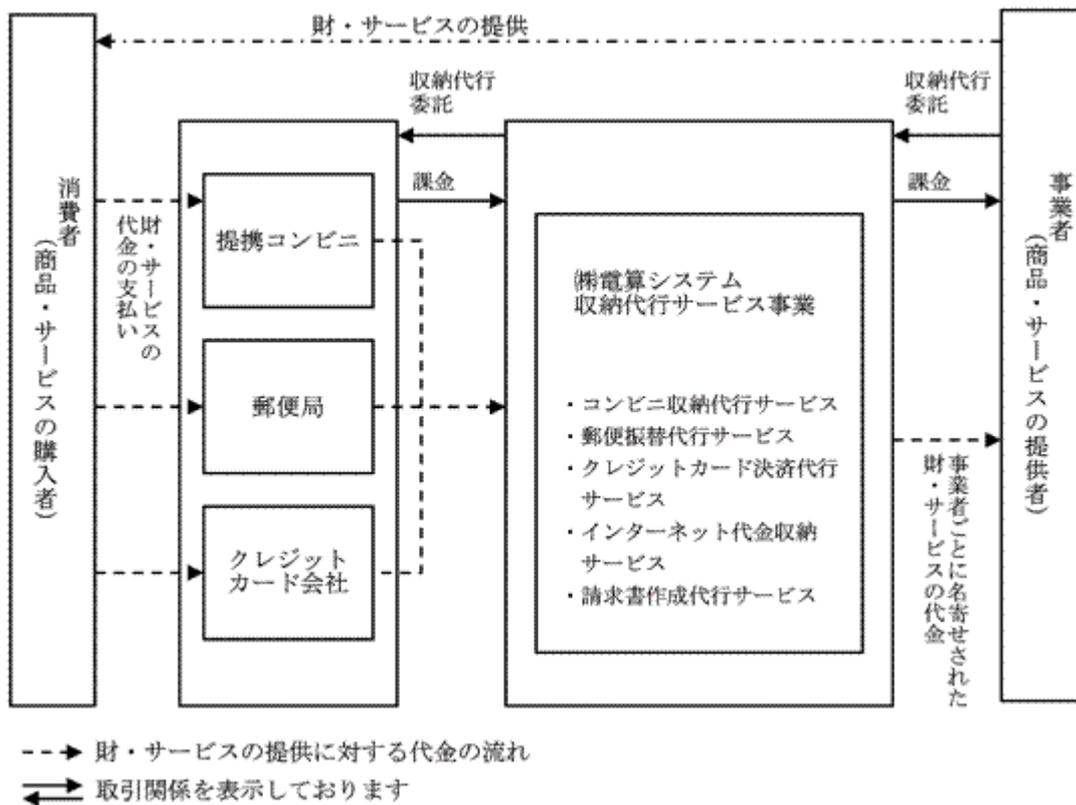
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

< 情報サービス事業 >



関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

< 収納代行サービス事業 >



4【関係会社の状況】

平成21年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱システムアイシー	岐阜県岐阜市	33,600	情報サービス事業	100.0	当社へオペレータ及びプログラムの派遣を行っております。当社の配送業務を行っております。役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ㈱システムエンジニアリング	岐阜県高山市	48,000	情報サービス事業	31.3	当社からシステム開発を受託しております。役員の兼任があります。

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	551 [45]
収納代行サービス事業	48 [1]
全社(共通)	25 [1]
合計	624 [47]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
606 [23]	36.4	9.6	5,076

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況のなか、政府の景気対策などにより輸出・生産において持ち直しの兆しが見られましたが、個人消費の低迷、設備投資の減少、さらにはデフレの進行により、企業業績は低水準で推移いたしました。また、雇用情勢も依然として厳しい状況で推移しております。

このような市場環境の下、情報サービス産業におきましても、IT投資の抑制傾向が続くなど、同様の状況にあります。当社グループにおきましても、経営環境に対応するため、効率的な事業運営や営業力強化を図りつつ、新規顧客の開拓を進めるとともに、経費の抑制・削減を徹底してまいりました。

しかしながら、企業のシステム需要の低迷は想定以上に厳しい状況であり、取引先の予算削減に伴い、受注競争は激しく、技術者の人数削減及び単価の引き下げ要求も続いており、案件獲得や粗利確保が回復するまでには、しばらく時間を要するものと思われまます。

一方において、将来の収益源を確保するため、人員の有効活用を模索するとともに、M&Aの推進、新規事業の企画及び立案のための投資を積極的に実践しております。具体的には、医療システム事業における株式会社ソフトテックスの子会社化、大垣における高度な免震技術を備えたデータセンターの事業供用開始、コンビニ向け新規ビジネスの強化、資金決済法改正への対応、ERP(統合基幹業務システム)の技術導入及び要員育成などであります。これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は167億85百万円(前年同期比0.5%減)となり、利益面においては、単価の引き下げや実稼働の低下による粗利の減少、販売費の増加などにより営業利益は5億86百万円(前年同期比42.3%減)、経常利益は6億3百万円(前年同期比40.5%減)となりました。また、特別損失に東京本社移転などに伴う固定資産除却損34百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は5億63百万円(前年同期比43.6%減)となり、当期純利益は3億24百万円(前年同期比42.5%減)となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		前期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
情報処理サービス	2,572,484	15.2	2,638,051	15.7	65,567	2.5
システムソリューション	4,684,497	27.9	4,227,169	25.3	457,328	9.8
システムインテグレーション	2,618,494	15.5	2,153,666	12.8	464,827	17.8
商品販売	934,774	5.5	777,796	4.6	156,978	16.8
小計	10,810,250	64.1	9,796,684	58.4	1,013,566	9.4
収納代行サービス事業	6,062,094	35.9	6,988,870	41.6	926,776	15.3
計	16,872,344	100.0	16,785,554	100.0	86,790	0.5

(情報サービス事業)

情報処理サービス

当事業においては、ガソリンスタンドの廃業やセルフ化によりガソリンスタンド業者向けの情報処理が減少しましたが、郵便局関連の業務が引き続き堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は26億38百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

システムソリューション

当事業においては、大手得意先のIT投資の抑制により開発案件の延期・中止やシステム保守運用費用の値引要請が続く、また他社との競合のなかで厳しい価格競争にさらされました。この結果、当事業の売上高は42億27百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

システムインテグレーション

当事業においては、中古自動車販売のトータルオークションシステム関連の売上が半減したのをはじめ、他のSIサービスも低調でした。この結果、当事業の売上高は21億53百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

商品販売

当事業においては、Google関連の販売が伸張しましたが、歯科医向けの診療報酬計算ソフトウェア（デンタルクイーン）の販売や機器販売全般が低調でした。この結果、当事業の売上高は7億77百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は97億96百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益（配賦不能費用控除前）は5億98百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

(収納代行サービス事業)

当事業においては、ペーパーレス決済サービスにおいて、大手顧客との契約解除や大口取引先の取扱件数の減少がありました。基幹サービスである払込票によるコンビニ収納代行サービスは堅調に推移し、取引社数も前年より233社（前年同期比10.7%増）増加し2,409社となりました。しかし一方で、他社との競合が激しさを増すなか、契約単価の低減の傾向が見られ、また、営業力強化のために要員の増強、システムの改修等も行いました。この結果、当事業の売上高は69億88百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益（配賦不能費用控除前）は6億11百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー4億47百万円（前年同期比4億99百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フロー8億53百万円（前年同期比5億23百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フロー2億10百万円（前年同期は4億52百万円の収入）により、前連結会計年度に比べ6億16百万円減少し、当連結会計年度末残高は15億13百万円(前期末比28.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億47百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額4億41百万円等による減少でしたが、税金等調整前当期純利益5億63百万円、減価償却費2億11百万円、未払金の増加39百万円、仕入債務の増加37百万円等により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8億53百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得4億9百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得3億34百万円、業務処理用サーバ設備等の有形固定資産の取得1億20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億10百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1億24百万円、自己株式の取得49百万円、短期借入金の減少30百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス事業	9,508,356	12.1	712,950	28.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	2,638,051	2.5
システムソリューション	4,227,169	9.8
システムインテグレーション	2,153,666	17.8
商品販売	777,796	16.8
小計	9,796,684	9.4
収納代行サービス事業	6,988,870	15.3
合計	16,785,554	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

さらなる当社グループの業容の拡大と成長を期するために、今期を変革の初年度と位置づけ、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取り組み、ソフトランディングできるようスムーズな運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 執行役員制度の拡充による意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、意思決定と業務執行を明確に分離するために、執行役員制度を拡充し、管理者の若返りをも図ってまいります。実務上は、取締役会決定事項を法令の範囲内で新たに設置する執行役員会へ委任し、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制の充実

今後、より一層コーポレート・ガバナンスの充実の要請が強まるなか、当社グループは、幅広く深い見識と経験のある人材を社外取締役として選任し、当社グループ経営の透明性と業務執行の監督の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

(3) 新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡充にあります。そのため、従来からの事業を着実に継承しブラッシュアップすることに加え、いかに新たなサービスや商品を創出するかが最重要課題であります。

この実現に向けては、社内全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで既存の当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

(4) 営業活動の強化

エンドユーザのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、新規事業の創出と育成に努め、提案型営業を展開してまいります。そのためには、当社グループの社員に加え、外部から適材を招聘するとともに、外部の企業との連携による知と力の向上を図ってまいります。

(5) プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、内部統制の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

(6) セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、プライバシーマークやISO/IEC 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、コンプライアンスを経営の基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容、ニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得、人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起こり、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が大型化し、技術的にも高度化・複雑化することに伴い、情報サービス業界における労働市場の逼迫により当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC 27001の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、大規模な災害、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生し、個人情報などが漏洩、破壊した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザ内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に心がけてきておりますが、何らかの事情で取引先や、協会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済産業省 S I 登録制度について

当社グループでは、平成12年に経済産業省のシステムインテグレータ制度(以下「S I 制度」という。)に登録し、これまで2年ごとに更新を受けてきております。S I 登録は、システムインテグレーション事業の受注活動においては有利な要件となっておりますが、何らかの状況で更新審査において不適格となるような事態が発生しますと、受注活動に影響するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) I S O / I E C 27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、I S O / I E C 27001について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づいて取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.6人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また協力会社の起用においては、技術者間の信頼感や企業間の長期にわたる信頼感をベースにしております。平成21年12月期における情報サービス事業の受託開発・情報処理売上に対応する売上原価に占める外注費の比率は50.2%であります。

しかしながら、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大手ユーザとの関係について

平成21年12月期の連結売上高に占める大手ユーザの割合は、株式会社リクルート、株式会社ユーフィット、三井情報株式会社、MK I テクノロジーズ株式会社、株式会社わかさ生活、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、郵便局ビジネスサポート株式会社、T I S 株式会社、三井化学株式会社の主要9社で、23.6%となっております。主要9社に対する売上シェアは前述のとおりであります。これらの企業とは、良好な人的ネットワークが形成できており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、紙ベースでのコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのフェース・ツー・フェース型のサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術、モバイル技術の出現やそれに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収納代行サービス事業におけるユーザとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザにおけるコンビニエンスストアでの取扱い件数が突出して増大しますと、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。

とりわけ、当社グループが提供しておりますペーパーレス決済のユーザにおいては、市場ニーズの変化や流行を敏感に反映して、急激な取扱い件数の増大が見込まれ、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。このような直接契約への切り替えが発生した場合、売上の減少や営業利益の減少等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの預金口座に預け入れ、当社グループのお取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(16) ストック・オプションについて

当社グループでは、役員及び従業員等に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストック・オプションを取締役9名（退任取締役1名含む）、従業員3名、子会社取締役2名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数4,620,000株の8.7%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、上記の目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

(17) 投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、当社のものを記載しており、連結子会社及び持分法適用関連会社について該当事項はありません。

仕入先との契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)セブン・イレブン・ジャパン	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
ミニストップ(株)	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ローソン	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)サークルKサンクス	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	平成9年7月31日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ファミリーマート	平成9年11月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ポプラ	平成10年7月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)セイコーマート	平成13年2月15日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)デジタルガレージ(注)2	平成13年10月16日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ゆうちょ銀行	平成14年3月14日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約

- (注) 1. 上記は主要な仕入先を表記しております。
 2. 平成20年10月27日付で(株)イーコンテクストと合併し、事業を継承しております。
 3. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

販売先との契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)山田養蜂場	平成9年5月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)健康家族	平成10年3月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
オルビス(株)	平成11年6月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
全日本空輸(株)	平成11年9月29日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)ペルーナ	平成11年11月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)わかさ生活	平成11年12月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
東京電力(株)	平成13年6月21日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)リクルート	平成15年6月11日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
キューサイ(株)	平成16年1月6日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)コープエイシス	平成20年10月23日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約

- (注) 1. 上記は主要な販売先を表記しております。
 2. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社のみが研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発活動は、情報サービス事業における先端技術に対するIT研究所での情報技術研究及び自社ソフトウェアプロダクトの機能強化の技術研究であります。当連結会計年度の研究開発費の総額は73百万円であり、具体的な内容は以下に掲げるものであります。

(1) IT研究所での情報技術研究テーマ

- セキュリティ及び監視・識別関連技術
- ・人物特定のための画像処理の研究
- 特定アプリケーションシステム関連技術
- ・iPhoneアプリケーションの作成
- ・コンピュータ囲碁に関する研究
- ・動脈硬化検査システムの研究（国立大学法人岐阜大学との共同研究）

以上の研究開発費の金額は22百万円であります。

(2) 情報サービス事業での自社製品の機能強化

- SAPテンプレート（A-1）の導入に係る研究開発
- 中堅・中小企業向けERPパッケージの開発・提供を目指し、各業種向けテンプレート開発と自社ブランド化を図るための研究開発。
- 歯科医向けの診療報酬計算ソフトウェア（デンタルクィーン）のバージョンアップのための事前調査研究

以上の研究開発費の金額は51百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もり及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。しかしながら、取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。また、工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高い（実際原価発生額が工事収益総額超過している）場合も引当金を計上いたします。しかしながら、予期せざる瑕疵等が発覚し、予定費用を著しく超過した場合、受注損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

資産に計上している繰延税金資産については、全額が回収可能と判断しております。将来の課税所得等を検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産に対する評価性引当額を追加計上する可能性があります。

ソフトウェアの減損

ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれた場合には、資産の償却または減損が必要となる可能性があります。

投資の減損

投資価値の下落が著しく、かつ、回復の可能性がないと判断した場合に投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べて50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除いて減損を行っております。非上場会社への投資については、当該会社の財政状態の悪化によりその実質価額が取得価額に比べて50%以上下落した場合、回復可能性があるとして認められる場合を除いて減損を行っております。当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生した場合、投資の減損が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の168億72百万円に対し86百万円（前期比0.5%）減少し、167億85百万円となりました。

その主な要因は、情報サービス事業において、郵便局関連の業務が引き続き堅調に推移し、Google関連の販売が伸張する一方で、首都圏での大手顧客のIT投資の抑制により開発案件の延期・中止や保守運用費用の値引要請が続く、他社との競合の中で厳しい価格競争にさらされたこと、収納代行サービス事業において、ペーパーレス決済サービスで大手顧客との契約解除があったものの、基幹サービスであるコンビニ収納代行サービスで取引社数が前年より233社（前年同期比10.7%増）増加するなど順調に推移したことによるものであります。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の136億86百万円に対し1億51百万円（前期比1.1%）増加し、138億38百万円となりました。その主な要因は、外注費及び労務費の増加によるものであります。

売上総利益

以上により、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度の31億85百万円に対し2億38百万円（前期比7.5%）減少し、29億47百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の21億68百万円に対し1億91百万円（前期比8.8%）増加し、23億60百万円となりました。この主な要因は、営業部門の増員に伴う人件費や研究開発費が増加したためであります。

営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の10億17百万円に対し4億30百万円（前期比42.3%）減益となり5億86百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度6.0%から2.5ポイント減少し3.5%となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、受取利息等の増加及び上場関連費用がなくなったこと等により、前連結会計年度の3百万円の損失〔純額〕から、16百万円の収益〔純額〕となりました。

経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の10億13百万円に対し4億10百万円（前期比40.5%）減益となり6億3百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の14百万円の損失〔純額〕から、40百万円の損失〔純額〕となりました。この主な要因は、東京本社移転に関連した固定資産除却撤去費用を32百万円計上したためであります。

税金等調整前当期純利益

以上により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の9億98百万円に対し4億35百万円（前期比43.6%）減少し、5億63百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の4億35百万円に対し1億96百万円減少し、2億39百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（負担税率）は、前連結会計年度の43.6%から42.5%と1.1ポイントの減少となりました。

当期純利益

以上により、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の5億63百万円に対し2億39百万円（前期比42.5%）減少し、3億24百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に対し19億43百万円増加し、192億21百万円になりました。

a 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に対し15億16百万円増加し、169億77百万円になりました。主な要因は、現金及び預金が5億95百万円減少したものの、金銭の信託が19億75百万円、有価証券が2億円増加したことによるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に対し4億26百万円増加し、22億44百万円になりました。このうち、有形固定資産は、前連結会計年度末に対し5百万円増加し、10億34百万円になりました。

また、無形固定資産は、ソフトウェアが53百万円減少したものの、ソフトウェア仮勘定が2億71百万円増加した結果、前連結会計年度末に対し2億11百万円増加して5億34百万円になりました。

さらに、投資その他の資産は、前連結会計年度末に対し2億10百万円増加し、6億75百万円になりました。主な要因は、前連結会計年度末に対し、投資有価証券が1億円、差入保証金が89百万円増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に対し17億99百万円増加し、140億49百万円になりました。

a 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に対し18億1百万円増加し、138億15百万円になりました。主な要因は、未払法人税等が2億2百万円減少したものの、収納代行預り金が19億96百万円増加したことによるものであります。

b 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に対し2百万円減少し、2億33百万円になりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に対し1億44百万円増加し、51億72百万円になりました。主な要因は、自己株式が49百万円増加して純資産が減少したものの、利益剰余金が1億99百万円増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより4億47百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローで8億53百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2億10百万円減少した結果、前連結会計年度末に対し6億16百万円減少し、15億13百万円となりました。

資金需要

当連結会計年度における当社グループの主な資金需要は、業務処理用サーバ設備等やソフトウェア等の取得に係る設備投資、資本政策として行った自己株式の取得、借入債務の弁済などであり、これに係る当連結会計年度の支払額は、自己資金により調達しました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、当社が株式上場会社として2年目を迎えましたが、今後も企業グループを拡大し、信用力の向上と継続的な成長を図ってまいりたいと考えております。

当社グループはここ数年間、収納代行サービス事業が当社グループ成長の牽引力としての役割を担い、情報サービス事業が業績基盤となる構図となっておりますが、今後もしばらくはこの状態が継続するものと考えております。したがって、これらの事業に内在するリスクを評価して対応を検討するとともに、プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕を図ってまいりたいと考えております。

具体的には、本部制の充実と執行役員制度の拡充による効率的な事業運営と組織力の強化を目指し、人材の集積と一人当たりの生産性向上に注力するとともに、シナジー効果の高いM & Aの実行及び経営資源の統合管理ソフトであるERPパッケージ関連の営業力・開発力の強化、高度なセキュリティ完備のIDCセンターの運用によるクラウドコンピューティングの対応など新たな事業分野を開拓し、中長期的な視点から業績向上や財務体質の改善につ

なげてまいりたいと考えております。

一方、収納代行サービス事業は、社会的なインフラとして定着し、今や社会に不可欠なものとなっておりますが、急激な市場変化にも柔軟に対応して電子決済などの新サービスメニューの取り込みを行うとともに、今後は特にペーパーレス決済サービスの営業を強化し、また、送金決済サービスやギフトカード流通決済サービスなどの新たな決済サービスを構築して総合決済サービス事業者への進化を図り、引き続き当社グループ成長の牽引力の役割を果たしてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当連結会計年度において、情報サービス事業を中心として主にソフトウェア等について4億57百万円の設備投資を実施しました。

有形固定資産の主な内訳は、全社統括業務の建物附属設備17百万円、工具器具備品13百万円、情報サービス事業の建物附属設備17百万円、及び工具器具備品65百万円であります。また、無形固定資産の主な内訳は、情報サービス事業のソフトウェア3億34百万円で、うちソフトウェア仮勘定3億円を含んでおります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却については、東京本社移転に伴う設備の除却などを行い、固定資産除却損13百万円を特別損失に計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	全社統括業務 情報サービス事業 収納代行サービス 事業	事務所及び設備	335,658	262,342 (2,890.14)	66,322	664,323	203 (4)
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	情報サービス事業	事務所及び設備	214,344	96,299 (1,544.00)	13,164	323,808	120 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	情報処理業務設備	4	平成18年4月1日～ 平成25年5月31日	16,461	62,402

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	借用先	科目	延べ床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	情報サービス事業 収納代行サービス事業	明産(株)	建物	1,512.74	68,129

(2) 国内子会社

国内子会社においては、記載すべき重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、情報システムの構築が主な設備投資であります。景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、設備投資計画につきましては、連結子会社からヒアリングを行った上で、提出会社を中心に調整しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	情報サービス 事業	収納代行ソフトウェア 開発	172,000	-	自己資金	平成22 年1月	平成24 年12月	-
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	情報サービス 事業	歯科向けソフトウェア 開発	123,550	62,593	自己資金	平成21 年6月	平成22 年6月	-
提出会社 東京本社	東京都 中央区	情報サービス 事業	ソフトウェア開発	30,000	-	自己資金	平成22 年4月	平成22 年12月	-
提出会社 IDCセンター	岐阜県 大垣市	情報サービス 事業	サーバー設備	35,000	-	自己資金	平成22 年3月	平成22 年3月	-
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	情報サービス 事業	管理系基幹システム	220,000	87,571	自己資金	平成21 年1月	平成23 年1月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	4,620,000	4,620,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成19年3月28日)		
区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	80,000	80,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,156(注2)	1,156(注2)
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～ 平成29年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,156 資本組入額 578	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内(ただし、権利行使期間満了を限度とする)に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数、B：新規発行株式数、C：1株当たり払込金額

なお、Aとは、当社の発行済普通株式から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月31日(注)1	144,000	744,000	342,288	642,288	342,144	342,144
平成20年3月4日(注)2	2,976,000	3,720,000	-	642,288	-	342,144
平成20年10月29日(注)3	900,000	4,620,000	355,725	998,013	355,725	697,869

(注)1. 第三者割当増資 発行価格 4,753円 資本組入額 2,377円

主な割当先 三井情報(株)、T I S(株)、ヒロタ(株)、(株)日立情報システムズ、イーバンク銀行(株)他25社

2. 1株を5株に分割しております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 850円

発行価額 790.50円

資本組入額 395.25円

払込金総額 711,450千円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	13	44	3	1	2,199	2,266	-
所有株式数 (単元)	-	6,718	455	15,912	124	1	22,973	46,183	1,700
所有株式数の割合(%)	-	14.55	0.99	34.45	0.27	0.00	49.74	100.00	-

(注) 自己株式77,080株は、「個人その他」に770単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒロタ株式会社	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	534,650	11.57
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	438,585	9.49
宮地 正直	岐阜県岐阜市	199,835	4.32
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	185,950	4.02
三井情報株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	185,000	4.00
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	179,950	3.89
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	179,950	3.89
内木 一博	岐阜県岐阜市	106,335	2.30
T I S 株式会社	東京都港区海岸一丁目14番5号	100,000	2.16
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	90,000	1.94
計	-	2,200,255	47.62

(注) 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,541,300	45,413	(単元株式数は100株であります。)
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	4,620,000	-	-
総株主の議決権	-	45,413	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	77,000	-	77,000	1.67
計	-	77,000	-	77,000	1.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年3月28日第40回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、当社従業員並びに当社子会社株式会社システムアイシーの取締役に対し、新株予約権を発行するものであり、また、当社取締役に対する新株予約権付与は第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役に対する報酬等として新株予約権を付与することを平成19年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 3 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月6日～平成21年6月22日)	50,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	49,200	28,168,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	800	1,832,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.6	6.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.6	6.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月1日～平成21年9月14日)	50,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	27,800	20,830,700
残存授権株式の総数及び価額の総額	22,200	19,169,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.4	47.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	44.4	47.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	4
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	77,080	-	77,080	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年1回行うことを基本的な方針としております。

平成21年12月期に係る配当につきましては、平成22年3月24日開催の定時株主総会決議により、1株当たり25円（配当総額113,573千円）の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は36.2%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M & A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。また、剰余金の配当決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	-	-	-	786	800
最低(円)	-	-	-	542	436

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成20年10月30日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	800	741	708	679	625	610
最低(円)	702	680	646	601	502	527

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	宮地 正直	昭和15年5月28日	昭和42年3月 当社入社 昭和50年2月 取締役 昭和54年2月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役 昭和62年3月 代表取締役社長 平成2年8月 (株)システムエンジニアリング取締役(現任) 平成11年6月 (株)システムアイシー代表取締役会長(現任) 平成22年3月 代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	199,835
専務取締役	IDソリューション事業本部長	井戸 壽明	昭和22年4月30日	昭和41年4月 名古屋鉄道(株)入社 昭和46年4月 当社入社 昭和58年12月 情報システム事業部営業部長 昭和62年3月 取締役 情報開発本部CS事業部長 平成5年3月 常務取締役 平成10年7月 常務取締役 営業企画本部長 平成12年3月 常務取締役 ソリューションサービス事業部長 平成14年3月 専務取締役 eビジネスソリューション事業部長 平成15年11月 (株)システムアイシー取締役 平成20年1月 専務取締役 情報システム事業部管掌 平成21年1月 専務取締役 IDソリューション事業本部長 平成22年3月 専務取締役執行役員 IDソリューション事業本部長(現任)	(注)3	44,475
専務取締役	エンタープライズソリューション事業本部長	青井 八寿夫	昭和22年4月22日	昭和46年4月 当社入社 昭和57年4月 名古屋支社長 兼 情報システム事業部営業部長 昭和62年3月 取締役 平成5年3月 常務取締役 平成10年7月 常務取締役 情報処理サービス事業本部長 兼 ネットワークサービス事業部長 平成11年8月 (株)システムアイシー取締役(現任) 平成12年3月 常務取締役 ネットワークサービス事業部長 平成14年3月 専務取締役 エナジー&ネットワーク事業部長 平成19年1月 専務取締役 ENソリューション事業部長 平成20年1月 専務取締役 ENソリューション事業部 管掌 平成21年1月 専務取締役 データセンター 管掌 平成21年4月 専務取締役 事業推進室室長 平成22年3月 専務取締役執行役員 エンタープライズソリューション事業本部長(現任)	(注)3	44,475

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	ITソリューション事業本部長 兼 ERP推進室管掌	田中 靖哲	昭和28年6月21日	昭和54年3月 当社入社 昭和60年4月 情報処理本部長 平成9年3月 取締役 平成12年3月 取締役 S I 事業部 IT 研究所長 平成17年3月 常務取締役 IT 研究所長 平成19年1月 常務取締役 IT 研究所長 兼 システムサービス事業部長 平成19年4月 常務取締役 システムサービス事業部長 平成21年1月 常務取締役 ITソリューション事業本部長 兼 システムサービス事業部長 兼 ERP推進室管掌 平成21年3月 専務取締役 ITソリューション事業本部長 兼 システムサービス事業部長 兼 ERP推進室管掌 平成22年3月 専務取締役執行役員 ITソリューション事業本部長 兼 ERP推進室管掌 (現任)	(注) 3	10,000
常務取締役	管理本部長	町田 孝道	昭和20年6月25日	昭和43年3月 ㈱コンピューターシステムサービス (現・三井情報㈱) 入社 昭和61年7月 エムケイアイソフトウェアサービス㈱取締役社長 平成10年6月 三井情報㈱取締役 社長室長 兼 業務監査室長 平成12年4月 同社パッケージ本部管掌 平成13年7月 当社入社 平成14年3月 取締役 ITコンサルティング本部長 平成15年3月 常務取締役 IT企画本部長 兼 経営企画室長 平成17年1月 常務取締役経営企画室長 平成19年4月 常務取締役業務本部長 兼 業務企画部長 平成20年1月 常務取締役 総務部、経理部、業務企画室 管掌 平成21年1月 常務取締役 管理本部長 平成22年3月 常務取締役執行役員 管理本部長 (現任)	(注) 3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ECソリューション事業本部長	小林 領司	昭和33年8月23日	昭和56年4月 平成3年9月 平成10年7月 平成12年3月 平成15年1月 平成17年3月 平成19年1月 平成21年1月 平成22年3月 当社入社 ソフトウェア事業本部東京事業部課長 情報サービス事業本部システム開発部部长 システムサービス本部システム開発部部长 システムサービス事業部部长 取締役 システムサービス事業部部长 取締役 ECソリューション事業部部长 取締役 ECソリューション事業本部長 取締役執行役員 ECソリューション事業本部長(現任)	(注)3	10,700
取締役	エンタープライズソリューション事業本部長補佐 兼 システムソリューション事業部担当	田口 仁	昭和26年6月16日	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年3月 平成22年1月 平成22年3月 平成22年3月 三井石油化学工業(株)(現・三井化学(株))入社 山本化成(株)取締役経理部部长 三井化学(株)グループ経営推進部主席部員 同社より出向 当社入社 取締役執行役員 エンタープライズソリューション事業本部長補佐 兼 システムソリューション事業部担当(現任)	(注)3	-
取締役	-	廣田 孝昭	昭和31年12月23日	昭和54年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 昭和62年9月 平成1年9月 平成4年9月 平成22年3月 株式会社住友銀行(現・(株)三井住友銀行)入行 同行退職 ヒロタ株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	竹中 正美	昭和18年3月27日	昭和40年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成20年6月 平成22年3月 株式会社十六銀行入行 同社取締役秘書役 同社取締役退任 十六信用保証株式会社代表取締役 同社代表取締役退任 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	机 重樹	昭和25年2月8日	昭和48年4月 平成16年12月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成22年3月 三井物産株式会社入社 ネクストコム株式会社(現・三井情報(株))取締役副社長 アダムネットテクノサービス株式会社代表取締役社長 MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社取締役 三井情報株式会社取締役執行役員 MKIテクノサービス株式会社(現・MKIテクノロジーズ(株))取締役 MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社監査役 三井情報株式会社取締役執行役員総務部長人事部管掌(現任) 社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	澤邊 茂美	昭和25年3月17日	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 第三システム事業部営業部長 平成10年7月 情報処理サービス事業本部副事 業部長 兼 大阪支社長 平成17年1月 エナジー&ネットワーク事業部 副事業部長 兼 第一営業部長 平成18年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	富坂 博	昭和16年10月8日	昭和45年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会 に入会 昭和48年6月 富坂博弁護士事務所開業 平成19年3月 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	野田 勇司	昭和25年4月12日	昭和48年3月 ビート・マーウィック・ミッ シエル会計事務所(現KPMG 税理士法人)入所 昭和50年9月 監査法人丸の内会計事務所(現 ・有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和56年10月 野田公認会計士事務所開業 昭和60年12月 (株)ホロニックコンサルティング 設立 代表取締役社長(現任) 平成2年7月 監査法人A&Aパートナーズ設 立 代表社員(現任) 平成19年3月 社外監査役(現任)	(注)4	-
計						319,485

- (注) 1. 廣田孝昭、竹中正美及び机重樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 富坂博及び野田勇司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、平成22年3月25日現在の執行役員は次のとおりであります。
(は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
代表取締役社長執行役員	宮地 正直	
専務取締役執行役員	井戸 壽明	IDソリューション事業本部長
専務取締役執行役員	青井 八寿夫	エンタープライズソリューション事業本部長
専務取締役執行役員	田中 靖哲	ITソリューション事業本部長 兼 ERP推進室管掌
常務取締役執行役員	町田 孝道	管理本部長
取締役執行役員	小林 領司	ECソリューション事業本部長
取締役執行役員	田口 仁	エンタープライズソリューション事業本部長補佐 兼 システムソリューション事業部担当
執行役員	浅野 有一	管理本部総務部長
執行役員	後藤 治人	ITソリューション事業本部カスタマーサービス事業部長
執行役員	平野 照朋	エンタープライズソリューション事業本部ERPソリューション事業部長
執行役員	高木 實	IDソリューション事業本部データシステム事業部長
執行役員	加藤 徹	IDソリューション事業本部データアドバンス事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、行動原理・原則において、「新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営」を目標とし、顧客、従業員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことが、「当社の果たすべき使命と存在意義である」と宣言しております。また、企業価値の増大・最大化を、コーポレート・ガバナンスの基本目標とし、経営執行の透明性の確保と経営の健全性を維持することが、「当社の果たすべき使命と存在意義」の実現につながるものと認識し、当社にふさわしい経営体制の整備・構築を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(会社の機関の内容)

取締役会

取締役会は、常勤取締役7名、社外取締役(非常勤)3名で構成されております。経営上の重要な事項の決定及び業務執行の監督などを行うことを目的に原則として年6回開催する方針としております。

執行役員会

執行役員会は、取締役を兼任している執行役員7名と雇用契約による執行役員5名で構成されております。取締役会が定める会社経営方針に基づいて、社長が業務を執行するにあたり、会社の基本計画及び業務執行の方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行います。原則として毎月開催し、指示事項の実施状況報告、関連事項の協議を行い、円滑な業務運営の推進を図っています。また、必要に応じて取締役会に報告を行います。

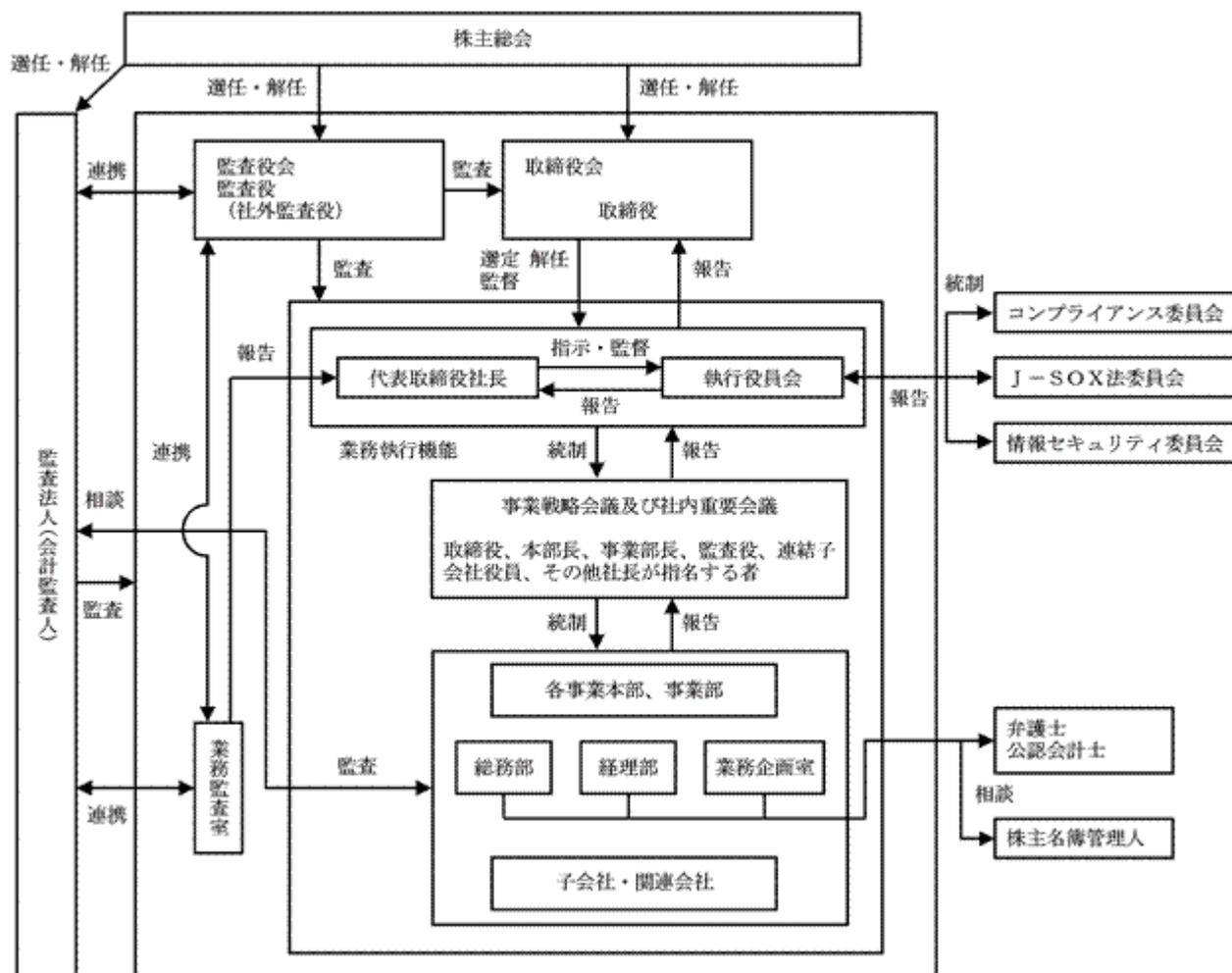
監査役会及び内部監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、取締役会及び重要会議等に参加することで、取締役の職務執行状況を監督しております。また、内部監査の組織は、専任の業務監査室長1名及び室員1名であります。監査役と業務監査室は、連携しながら監査を行っております。また、業務監査室及び監査役は、会計監査を担当する監査法人とも情報の交換を行い、各々の監査を効率的に進めております。監査役は、取締役会への出席、さらに監査役会としても監視を行っております。また、業務監査室は、各事業部の業務が社内規程等を遵守しているかの観点から、監査計画書を作成し、被監査部門の責任者へ通知した上で、監査の実施に当たっております。

委員会の設置の状況

当社は、内部統制報告書の提出に備え、コンプライアンス委員会を設置し、委員長に代表取締役社長を、委員に取締役を任命しております。なお、コンプライアンス委員会事務局は総務部が担当しております。委員会では、コンプライアンス規程に基づき、社員に対する法律遵守、倫理意識の普及、啓発を推進することとしております。

さらに、上記のコンプライアンス委員会の他に、J-SOX法(通称)委員会を設置いたしております。なお、監査法人からは両委員会に対して、適宜、助言を受けております。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの整備に関する体制を平成22年3月24日の取締役会において、次のとおり 決議しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制ならびに使用人（執行役員及び職員、以下同じ）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 法令遵守については、法令遵守（コンプライアンス）に関するコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程、役職員行動規範、業務等に関する内部情報管理規程を制定し、コンプライアンスの基本方針を定めております。
- b 報告・相談方法についても規定し、取締役及び使用人の法令違反につき通報出来る体制をとり、コンプライアンス体制の機能状態をモニタリングするようしております。
- c 役員規程において、取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することと規定し、相互牽制機能の実効性を担保しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 職務執行に係る情報の保存、管理について、文書管理規程等の社内規程を定め、情報の記録管理体制を整備しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a 事業の推進に伴うリスクについては、執行役員会・事業戦略会議での審議・検討による意思決定、予算・実績比較によるコントロール、与信管理制度の導入、稟議制度の導入、内部監査、法令遵守通報制度、財務報告の信頼性確保に関する諸規程の導入などにより、継続的に監視しております。

b 情報漏洩、破壊、滅失、プライバシー保護などのリスクについては、ISO/IEC 27001の取得、プライバシーマークの取得に基づく技術的・物理的な管理システムの構築及び個人情報保護リスクマネジメント規程、情報セキュリティマネジメント規程、緊急事態対応手順規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。また、取締役及び使用人並びに当社内業務者のリスク関連規程、ガイドライン等の遵守状況を内外の第三者が点検、評価する体制を整備しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、決裁権限基準等により意思決定権限を明確化しております。

b 重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため、執行役員会にて十分・協議したうえで取締役会に付議いたします。

当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

a 関係会社については、自律経営を原則とした上で、関係会社管理規程を制定しております。

b 当社は、連結子会社との役員の兼任もしくは役員派遣を通じ、連結子会社の経営を監督しております。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

a 監査役の求めに応じて、専任者ではありませんが、テーマに応じた適切な部署で使用人を配置し、対応させております。

b 監査役が専任の使用人の配置を求めた場合は、使用人を配置いたします。

c 当該使用人の人事異動についても、監査役と意思疎通を図り、適正に対応しております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a 取締役会及び執行役員会における業務執行の報告を受けるとともに、業務執行に関する重要な書類を監査役に回付しているほか、必要に応じて、取締役及び使用人が監査役への説明、報告を行っております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a 監査役は、取締役社長を含む主要な取締役及び使用人と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を行っております。

b 監査役会は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重するようにしております。

c 監査役は、その職務の適切な遂行を図るため、必要に応じて、外部の関係情報の収集及び社内外の関係者からの意見聴取を図っております。

財務報告及び情報開示に係る内部統制の体制

a 金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制体制を整備するため、基本方針書を作成し、子会社を含むグループ全体として全社的內部統制並びに重要な業務プロセスの文書化と運用の徹底を図り、自己評価と独立部署による内部統制の評価を行い、期中に発見した要改善事項についての改善を実施しております。その評価結果を根拠に経営者は「内部統制報告書」を作成し、また、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の記載内容の適正性に関する確認を行うこととしております。

b 情報開示に関しては、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき社内規程を整備し、適時適切な開示を実施しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

a 当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とし、コンプライアンス行動規範において、反社会的勢力との関係を拒絶し、反社会的勢力が事業活動へ関与を防止する旨を定め、全社に徹底しております。

b 担当部署が、平時から警察、弁護士、地域企業と情報交換を行い緊密な関係を築き、非常時にはこれら関係先への連絡・相談し、連携をとりながら速やかに適切な対応ができる体制を整備しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

法令遵守については、法令遵守（コンプライアンス）に関するコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程、役職員行動規範、内部情報管理規程を制定し、コンプライアンスの基本方針を定めております。

報告・相談方法についても規定し、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状態をモニタリングするようにしております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水野信勝および渋谷英司（いずれも監査年数は7年以内）であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等8名、その他6名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

- a 社外取締役は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、もしくは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準としております。
- b 当社が多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する情報サービス企業であることから、営業取引上、独立性に疑義の余地が生じ得ない候補者の選択肢は制約されております。従って、独立性・利益相反などの想定される諸問題に対しては取締役会の運用面にて最大限に対処することとし、当社との取引関係における独立性を必須の要件とはしておりません。
- c 多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、当社は社外取締役の選任に当りその出身分野等の多様性に留意しております。

社外監査役

当社と社外監査役は、人的、資本的關係、取引関係及びその他利害関係はありません。

(6) 役員報酬等

第43期(平成21年12月期)における当社の役員に対する報酬内容は、次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	9 名	155百万円
監 査 役	3 名	15百万円
合 計	12名	170百万円

- (注)1. 第36期定時株主総会の決議(平成15年3月24日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役使用人分の報酬を除く)は年額200百万円であり、第33期定時株主総会の決議(平成12年3月17日改定)による監査役報酬限度額は年額20百万円であります。
- 2. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額11百万円(取締役9名に対し11百万円、監査役1名に対し0百万円)を含めております。
 - 3. 監査役報酬は、社内監査役が10百万円、社外監査役が4百万円であります。
 - 4. 当社の子会社から当事業年度の役員として支給を受けた報酬等はありません。

(7) 取締役に対する利益連動型給与の計算方法

当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、当期において当社の取締役(会社法第363条第1項各号に掲げる取締役、ただし、社外取締役を除く。)に対して、利益連動給与を採用することを承認いたしました。

株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当事業年度の成果としての利益に対応する給与を支給することとしております。

なお、利益連動給与の算定方法は、次のとおりであり、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

利益連動給与は、連結決算の経常利益を算定指標とし、利益連動給与を損金経理する前の金額とする。

当社の取締役に対する利益連動給与は、次のとおりとする。

経常利益が3億円未満の場合.....支給しない

経常利益が3億円以上7億2千万円未満の場合.....経常利益×2.0% (但し、百万円未満は切捨て)

経常利益が7億2千万円以上の場合.....経常利益×2.5% (但し、百万円未満は切捨て)

各取締役への配分額は利益連動給与に下表の係数を乗じたものとし(1万円未満切捨て)、各取締役の支給額の上限金額は下表のとおりとする。

役 位	係 数	上 限 金 額
代表取締役社長	270/1490	5,430千円
専務取締役	220/1490	4,420千円
常務取締役	200/1490	4,020千円
取締役	180/1490	3,620千円

平成22年3月24日開催の取締役会決議をもとにした役位で算定し、当該事業年度末において職務を執行している取締役に対し支給する。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約に関する内容を定款に定めており、社外取締役全員及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。その概要は、以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円以上で予め定める額又は法令の定める額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議によって、6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	25	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は有限責任監査法人トーマツに対し、財務報告に係る内部統制システム構築に対する指導・助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務の特性等を勘案し監査公認会計士等と協議の上、固定額として決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,511,133	1 4,915,351
金銭の信託	1 6,682,589	1 8,658,095
受取手形及び売掛金	2,879,372	2,845,301
有価証券	99,433	299,658
たな卸資産	195,719	-
商品	-	12,066
仕掛品	-	180,279
前払費用	59,695	52,579
繰延税金資産	31,852	12,752
その他	3,211	3,205
貸倒引当金	2,802	2,108
流動資産合計	15,460,204	16,977,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 4 563,840	2, 4 551,363
土地	2 358,642	2 358,642
その他(純額)	4 106,765	4 124,282
有形固定資産合計	1,029,248	1,034,288
無形固定資産		
ソフトウェア	262,912	209,026
ソフトウェア仮勘定	-	300,672
その他	60,650	25,216
無形固定資産合計	323,563	534,915
投資その他の資産		
投資有価証券	3 189,767	3 289,958
繰延税金資産	45,135	65,859
差入保証金	221,923	311,632
その他	19,413	12,480
貸倒引当金	11,599	4,718
投資その他の資産合計	464,640	675,212
固定資産合計	1,817,452	2,244,417
資産合計	17,277,657	19,221,601

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246,014	1,283,182
短期借入金	² 30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 6,660	² 3,430
未払法人税等	254,109	51,445
収納代行預り金	¹ 10,063,638	¹ 12,059,718
受注損失引当金	11,608	1,741
その他	401,783	416,113
流動負債合計	12,013,814	13,815,630
固定負債		
長期借入金	² 3,430	-
役員退職慰労引当金	168,400	172,460
負ののれん	5,067	1,370
その他	59,460	59,860
固定負債合計	236,357	233,690
負債合計	12,250,171	14,049,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,330,101	3,529,374
自己株式	40	49,043
株主資本合計	5,025,943	5,176,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,542	3,932
評価・換算差額等合計	1,542	3,932
純資産合計	5,027,485	5,172,280
負債純資産合計	17,277,657	19,221,601

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,872,344	16,785,554
売上原価	13,686,763	13,838,548
売上総利益	3,185,581	2,947,005
販売費及び一般管理費	1, 2 2,168,422	1, 2 2,360,270
営業利益	1,017,159	586,735
営業外収益		
受取利息	4,915	10,095
負ののれん償却額	7,770	3,696
持分法による投資利益	1,262	977
受取手数料	-	2,162
保険解約返戻金	26,480	-
その他	4,341	3,559
営業外収益合計	44,770	20,492
営業外費用		
支払利息	3,191	730
株式交付費	1,071	-
支払手数料	-	3,238
上場関連費用	43,954	-
その他	407	8
営業外費用合計	48,623	3,977
経常利益	1,013,305	603,250
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,471	6,579
特別利益合計	10,471	6,579
特別損失		
固定資産除却損	3 2,090	3 34,298
減損損失	-	4 9,871
投資有価証券売却損	3,515	-
投資有価証券評価損	19,370	2,450
特別損失合計	24,975	46,620
税金等調整前当期純利益	998,800	563,209
法人税、住民税及び事業税	413,966	237,158
法人税等調整額	21,453	2,040
法人税等合計	435,420	239,198
当期純利益	563,380	324,011

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	642,288	998,013
当期変動額		
新株の発行	355,725	-
当期変動額合計	355,725	-
当期末残高	998,013	998,013
資本剰余金		
前期末残高	342,144	697,869
当期変動額		
新株の発行	355,725	-
当期変動額合計	355,725	-
当期末残高	697,869	697,869
利益剰余金		
前期末残高	2,837,400	3,330,101
当期変動額		
剰余金の配当	70,680	124,738
当期純利益	563,380	324,011
当期変動額合計	492,700	199,272
当期末残高	3,330,101	3,529,374
自己株式		
前期末残高	-	40
当期変動額		
自己株式の取得	40	49,003
当期変動額合計	40	49,003
当期末残高	40	49,043
株主資本合計		
前期末残高	3,821,832	5,025,943
当期変動額		
新株の発行	711,450	-
剰余金の配当	70,680	124,738
当期純利益	563,380	324,011
自己株式の取得	40	49,003
当期変動額合計	1,204,110	150,269
当期末残高	5,025,943	5,176,212

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,370	1,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,828	5,474
当期変動額合計	4,828	5,474
当期末残高	1,542	3,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,370	1,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,828	5,474
当期変動額合計	4,828	5,474
当期末残高	1,542	3,932
純資産合計		
前期末残高	3,828,203	5,027,485
当期変動額		
新株の発行	711,450	-
剰余金の配当	70,680	124,738
当期純利益	563,380	324,011
自己株式の取得	40	49,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,828	5,474
当期変動額合計	1,199,282	144,794
当期末残高	5,027,485	5,172,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,800	563,209
減価償却費	175,278	211,171
減損損失	-	9,871
のれん償却額	6,266	6,266
負ののれん償却額	7,770	3,696
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,618	7,575
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23,240	-
受注損失引当金の増減額（は減少）	995	9,867
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,548	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,160	4,060
受取利息及び受取配当金	5,529	10,631
支払利息	3,191	730
株式交付費	1,071	-
上場関連費用	43,954	-
固定資産除却損	2,090	34,298
投資有価証券売却損益（は益）	3,515	-
投資有価証券評価損益（は益）	19,370	2,450
持分法による投資損益（は益）	1,262	977
売上債権の増減額（は増加）	162,598	34,070
たな卸資産の増減額（は増加）	197,489	3,373
仕入債務の増減額（は減少）	128,681	37,167
未払金の増減額（は減少）	93,043	39,932
その他の流動負債の増減額（は減少）	-	48,272
その他	12,132	17,147
小計	1,359,219	882,727
利息及び配当金の受取額	3,697	7,063
利息の支払額	3,130	721
法人税等の支払額	412,246	441,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,539	447,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	99,320	-
有形固定資産の取得による支出	51,031	120,367
無形固定資産の取得による支出	108,177	334,910
投資有価証券の取得による支出	103,180	409,096
投資有価証券の売却による収入	5,472	-
その他	25,743	89,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,493	853,833

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180,000	30,000
長期借入金の返済による支出	6,660	6,660
株式の発行による収入	710,379	-
自己株式の取得又は売却による収支（純額）	40	49,003
配当金の支払額	70,680	124,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,998	210,401
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,070,045	616,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,039	2,130,085
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,130,085	1 1,513,729

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたジャッド(株)につきましては、平成20年3月31日に保有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、総平均法による原価法(仕掛品については、個別法による原価法)(貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物・・・・・・10～50年 その他(工具器具備品)・・3～15年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
		<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 受注損失引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」はそれぞれ17,901千円、177,818千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は29,108千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取手数料」として、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取手数料」は2,175千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																												
<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金10,063,638千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>	<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金12,059,718千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>																												
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">535,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,393千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,090千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	535,751千円	土地	358,642千円	合計	894,393千円	短期借入金	30,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	6,660千円	長期借入金	3,430千円	合計	40,090千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">541,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,773千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,774千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,430千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	541,000千円	土地	252,773千円	合計	793,774千円	1年内返済予定の		長期借入金	3,430千円	合計	3,430千円
建物及び構築物	535,751千円																												
土地	358,642千円																												
合計	894,393千円																												
短期借入金	30,000千円																												
1年内返済予定の																													
長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	3,430千円																												
合計	40,090千円																												
建物及び構築物	541,000千円																												
土地	252,773千円																												
合計	793,774千円																												
1年内返済予定の																													
長期借入金	3,430千円																												
合計	3,430千円																												
<p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,115千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,115千円	<p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,093千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,093千円																								
投資有価証券(株式)	29,115千円																												
投資有価証券(株式)	30,093千円																												
<p>4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">843,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133,461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,377千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	843,916千円	その他	133,461千円	合計	977,377千円	<p>4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">193,019千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,606千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	848,586千円	その他	193,019千円	合計	1,041,606千円																
建物及び構築物	843,916千円																												
その他	133,461千円																												
合計	977,377千円																												
建物及び構築物	848,586千円																												
その他	193,019千円																												
合計	1,041,606千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>給料手当及び賞与 951,658千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,160千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,077千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 39,834千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 964千円</p> <p>ソフトウェア 120千円</p> <p>その他 1,005千円</p> <p>合計 2,090千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>給料手当及び賞与 1,026,883千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,980千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 73,267千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 13,794千円</p> <p>原状回復費用 19,950千円</p> <p>その他 554千円</p> <p>合計 34,298千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に9,871千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア
場 所	用 途	種 類					
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	744,000	3,876,000	-	4,620,000
自己株式				
普通株式(注)2	-	70	-	70

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成20年3月4日付をもって、平成20年3月3日現在の株主に対しその所有株式1株につき5株の株式分割を実施したため2,976,000株増加し、さらに、平成20年10月30日付けの新規上場に伴う公募増資を行ったため、900,000株増加しております。その結果、合計3,876,000株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

2. 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	70,680	95	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,738	利益剰余金	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,620,000	-	-	4,620,000
自己株式				
普通株式（注）	70	77,010	-	77,080

（注） 普通株式の自己株式の増加77,010株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

（注） スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,738	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	113,573	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,511,133千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">6,682,589千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">10,063,638千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,130,085千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,511,133千円	金銭の信託	6,682,589千円	収納代行預り金	10,063,638千円	現金及び現金同等物	2,130,085千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,915,351千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">8,658,095千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">12,059,718千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513,729千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,915,351千円	金銭の信託	8,658,095千円	収納代行預り金	12,059,718千円	現金及び現金同等物	1,513,729千円
現金及び預金	5,511,133千円																
金銭の信託	6,682,589千円																
収納代行預り金	10,063,638千円																
現金及び現金同等物	2,130,085千円																
現金及び預金	4,915,351千円																
金銭の信託	8,658,095千円																
収納代行預り金	12,059,718千円																
現金及び現金同等物	1,513,729千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報サービス事業及び収納代行サービス事業における コンピュータ機器(工具、器具及び備品)等でありま す。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産のそ の他(工具、器具 及び備品)	232,585	171,584	61,001	有形固定資産のそ の他(工具、器具 及び備品)	127,756	99,564	28,191
ソフトウェア	104,046	79,349	24,696	ソフトウェア	36,531	22,448	14,082
合計	336,631	250,933	85,697	合計	164,287	122,012	42,274
未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 44,357千円				1年以内 29,728千円			
1年超 43,205千円				1年超 13,477千円			
合計 87,562千円				合計 43,205千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 69,613千円				支払リース料 42,061千円			
減価償却費相当額 66,508千円				減価償却費相当額 40,139千円			
支払利息相当額 2,177千円				支払利息相当額 1,034千円			
減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <table data-bbox="826 286 1390 398" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,330千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,312千円	1年超	35,018千円	合計	52,330千円
1年以内	17,312千円						
1年超	35,018千円						
合計	52,330千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	5,000	5,004	4
	小計	5,000	5,004	4
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	197,727	196,480	1,247
	小計	197,727	196,480	1,247
合計		202,727	201,484	1,242

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	7,710	10,957	3,247
	小計	7,710	10,957	3,247
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	7,140	6,501	639
	小計	7,140	6,501	639
合計		14,850	17,458	2,607

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	39,900

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について19,370千円の減損処理を行っております。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	99,433	98,293	5,000	-
2. その他	-	-	-	-
合計	99,433	98,293	5,000	-

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	135,000	137,790	2,790
	小計	135,000	137,790	2,790
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	199,658	199,211	447
	小計	199,658	199,211	447
合計		334,658	337,001	2,343

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,917	8,520	2,602
	小計	5,917	8,520	2,602
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	88,029	78,895	9,134
	(2)債券 その他	100,000	100,000	-
	小計	188,029	178,895	9,134
合計		193,947	187,415	6,531

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	37,450

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について2,450千円の減損処理を行っております。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	199,658	100,000	35,000	-
その他	100,000	-	-	-
合計	299,658	100,000	35,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成18年1月より確定拠出型年金制度を採用しております。 連結子会社(株)システムアイシーは、平成20年4月より、退職一時金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 80,002千円 勤務費用 10,542千円 退職給付費用 90,544千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 113,664千円 退職給付費用 113,664千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式80,000株(分割後400,000株)
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	80,000
付与	-
失効	-
分割による増加(注)	320,000
権利確定	-
未確定残	400,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 平成20年3月4日付で普通株式1株を5株に分割したことによる増加であります。

単価情報

権利行使価格(注) (円)	1,156
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 平成20年3月4日付で1株を5株に分割したことにより、権利行使価格は従来の5,780円から1,156円に調整されております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名（退任取締役1名含む） 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名
株式の種類別のStock・オプションの付与数 (注)	普通株式400,000株
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算しております。

Stock・オプションの数

	平成19年Stock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400,000
付与	-
失効	-
権利確定	400,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	400,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	400,000

単価情報

権利行使価格 (円)	1,156
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,128千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,927千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,955千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,927千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,024千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,962千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">82,909千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,053千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">76,987千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">31,852千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">45,135千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		土地	44,128千円	投資有価証券	8,927千円	役員退職慰労引当金	66,955千円	未払事業税	20,927千円	その他	20,024千円	繰延税金資産小計	160,962千円	評価性引当額	82,909千円	繰延税金資産合計	78,053千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,065千円	繰延税金負債合計	1,065千円	繰延税金資産の純額	76,987千円	流動資産 繰延税金資産	31,852千円	固定資産 繰延税金資産	45,135千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,128千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,570千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,416千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,599千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,666千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,198千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,586千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">78,612千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,752千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">65,859千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		建物	4,940千円	土地	44,128千円	投資有価証券	8,876千円	役員退職慰労引当金	68,570千円	未払事業税	6,416千円	その他有価証券評価差額金	2,599千円	その他	26,666千円	繰延税金資産小計	162,198千円	評価性引当額	83,586千円	繰延税金資産合計	78,612千円	流動資産 繰延税金資産	12,752千円	固定資産 繰延税金資産	65,859千円
繰延税金資産																																																									
土地	44,128千円																																																								
投資有価証券	8,927千円																																																								
役員退職慰労引当金	66,955千円																																																								
未払事業税	20,927千円																																																								
その他	20,024千円																																																								
繰延税金資産小計	160,962千円																																																								
評価性引当額	82,909千円																																																								
繰延税金資産合計	78,053千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	1,065千円																																																								
繰延税金負債合計	1,065千円																																																								
繰延税金資産の純額	76,987千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	31,852千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	45,135千円																																																								
繰延税金資産																																																									
建物	4,940千円																																																								
土地	44,128千円																																																								
投資有価証券	8,876千円																																																								
役員退職慰労引当金	68,570千円																																																								
未払事業税	6,416千円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,599千円																																																								
その他	26,666千円																																																								
繰延税金資産小計	162,198千円																																																								
評価性引当額	83,586千円																																																								
繰延税金資産合計	78,612千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	12,752千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	65,859千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.9%	評価性引当額の増加	0.8%	住民税均等割	1.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.5%	評価性引当額の減少	0.1%	住民税均等割	2.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																												
法定実効税率	39.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																								
評価性引当額の増加	0.8%																																																								
住民税均等割	1.3%																																																								
その他	0.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																								
法定実効税率	39.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金不算入項目	1.5%																																																								
評価性引当額の減少	0.1%																																																								
住民税均等割	2.3%																																																								
その他	0.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,810,250	6,062,094	16,872,344	-	16,872,344
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,485	-	15,485	(15,485)	-
計	10,825,736	6,062,094	16,887,830	(15,485)	16,872,344
営業費用	9,884,270	5,380,634	15,264,905	590,280	15,855,185
営業利益	941,465	681,459	1,622,924	(605,765)	1,017,159
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	3,468,615	11,051,376	14,519,992	2,757,665	17,277,657
減価償却費	110,895	24,384	135,280	39,998	175,278
資本的支出	121,015	64,488	185,503	14,983	200,486

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業.....収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(590,280千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,757,665千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	情報サービス 事業（千円）	収納代行サ ービス事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,796,684	6,988,870	16,785,554	-	16,785,554
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,702	-	17,702	(17,702)	-
計	9,814,386	6,988,870	16,803,256	(17,702)	16,785,554
営業費用	9,215,611	6,376,976	15,592,587	606,231	16,198,818
営業利益	598,775	611,893	1,210,669	(623,933)	586,735
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	3,467,976	13,251,321	16,719,298	2,502,302	19,221,601
減価償却費	131,756	25,298	157,054	54,116	211,171
減損損失	9,871	-	9,871	-	9,871
資本的支出	408,142	7,984	416,126	41,870	457,997

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業.....収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（606,231千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,503,698千円）の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,088円22銭	1,138円54銭
1株当たり当期純利益	145円30銭	70円81銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>
	<p>前連結会計年度</p>	
	<p>1株当たり純資産額</p> <p>1,029円09銭</p>	
	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>107円81銭</p>	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	563,380	324,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	563,380	324,011
普通株式の期中平均株式数(株)	3,877,368	4,575,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (株式の数 400,000株 平成20年3月4日実施の株式分割後)</p>	<p>新株予約権 (株式の数 400,000株)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成21年10月30日付の株式譲渡契約に基づき、平成22年1月4日に株式会社ソフトテックスの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 医療システム事業及びデータ入力業務において、相互により強固な営業及び開発基盤を確立し、シナジー効果を確保していくためであります。</p> <p>(2)株式取得先の名称 森 剛氏他個人株主3名</p> <p>(3)取得した会社の概要 商号 株式会社ソフトテックス 代表者 森 剛 所在地 宮崎県宮崎市新栄町33番地 設立年月日 平成5年9月7日 資本金 20,000千円 事業内容 ソフト開発、データ入力業務など</p> <p>(4)株式取得の時期 平成22年1月4日</p> <p>(5)取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 220株 取得価額 99,000千円 取得後の持分比率 55.0%</p> <p>(6)資金調達の方法 自己資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,660	3,430	2.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,430	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	40,090	3,430	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	3,839,591	4,082,587	4,077,873	4,785,502
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	98,615	103,630	123,668	237,294
四半期純利益金額(千円)	51,162	64,021	68,765	140,061
1株当たり 四半期純利益金額(円)	11.07	13.94	15.12	30.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,473,821	1 4,876,320
金銭の信託	1 6,682,589	1 8,658,095
受取手形	45,095	30,036
売掛金	2,834,277	2,815,265
有価証券	99,433	299,658
商品	17,901	12,066
仕掛品	177,818	180,279
前払費用	59,695	51,684
繰延税金資産	31,852	12,752
その他	2,423	3,174
貸倒引当金	2,879	2,184
流動資産合計	15,422,029	16,937,150
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 553,668	2, 3 542,361
構築物（純額）	3 10,171	3 9,002
工具、器具及び備品（純額）	3 106,765	3 121,157
土地	2 358,642	2 358,642
建設仮勘定	-	2,952
有形固定資産合計	1,029,248	1,034,115
無形固定資産		
のれん	18,798	12,532
ソフトウェア	262,912	209,026
ソフトウェア仮勘定	-	300,672
その他	41,852	12,684
無形固定資産合計	323,563	534,915
投資その他の資産		
投資有価証券	155,652	254,865
関係会社株式	48,600	48,600
長期前払費用	234	182
繰延税金資産	45,135	65,859
差入保証金	221,923	311,632
その他	19,139	12,258
貸倒引当金	11,599	4,718
投資その他の資産合計	479,085	688,679
固定資産合計	1,831,897	2,257,711
資産合計	17,253,926	19,194,861

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,257,667	1,296,628
短期借入金	² 30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 6,660	² 3,430
未払金	85,363	132,336
未払費用	119,890	166,717
未払法人税等	254,109	51,275
前受金	30,482	29,710
預り金	83,064	59,078
収納代行預り金	¹ 10,063,638	¹ 12,059,718
受注損失引当金	11,608	1,741
その他	69,690	14,687
流動負債合計	12,012,174	13,815,322
固定負債		
長期借入金	² 3,430	-
役員退職慰労引当金	168,400	172,460
長期預り保証金	59,460	59,860
固定負債合計	231,290	232,320
負債合計	12,243,464	14,047,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金	697,869	697,869
資本剰余金合計	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,700,000
繰越利益剰余金	738,078	729,312
利益剰余金合計	3,313,078	3,504,312
自己株式	40	49,043
株主資本合計	5,008,919	5,151,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,542	3,932
評価・換算差額等合計	1,542	3,932
純資産合計	5,010,462	5,147,218
負債純資産合計	17,253,926	19,194,861

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
情報サービス		
受託開発・情報処理	1 9,875,476	1 9,018,887
商品販売	934,774	777,796
情報サービス合計	10,810,250	9,796,684
収納代行サービス		
収納代行	6,030,957	6,952,896
商品販売	31,136	35,974
収納代行サービス合計	6,062,094	6,988,870
売上高合計	16,872,344	16,785,554
売上原価		
情報サービス		
受託開発・情報処理	1 7,809,047	1 7,151,147
商品販売		
商品期首たな卸高	48,624	15,638
当期商品仕入高	701,274	573,309
合計	749,898	588,948
商品期末たな卸高	15,638	9,326
商品販売売上原価	734,259	579,622
情報サービス合計	8,543,307	7,730,769
収納代行サービス		
収納代行	5,143,850	6,119,995
商品販売		
商品期首たな卸高	2,204	2,262
当期商品仕入高	10,795	14,135
合計	12,999	16,398
商品期末たな卸高	2,262	2,740
商品販売売上原価	10,737	13,657
収納代行サービス合計	5,154,587	6,133,653
売上原価合計	13,697,895	13,864,422
売上総利益	3,174,449	2,921,131
販売費及び一般管理費	2, 3 2,160,333	2, 3 2,337,452
営業利益	1,014,116	583,679

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4,624	4,578
有価証券利息	227	5,311
受取配当金	613	534
受取手数料	-	2,162
保険解約返戻金	26,480	-
退職掛金還付金	1,129	1,795
その他	2,214	947
営業外収益合計	35,290	15,330
営業外費用		
支払利息	3,191	730
株式交付費	1,071	-
支払手数料	-	3,238
上場関連費用	43,954	-
その他	407	8
営業外費用合計	48,623	3,977
経常利益	1,000,782	595,031
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,422	6,579
関係会社株式売却益	472	-
特別利益合計	10,894	6,579
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,090	⁴ 34,298
減損損失	-	⁵ 9,871
投資有価証券評価損	19,370	2,450
特別損失合計	21,460	46,620
税引前当期純利益	990,217	554,991
法人税、住民税及び事業税	413,789	236,978
法人税等調整額	18,102	2,040
法人税等合計	431,892	239,018
当期純利益	558,324	315,972

【売上原価明細書】
(情報サービス事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	588,900	7.3	553,078	7.1
労務費		2,408,740	30.0	2,500,962	32.0
経費		5,019,069	62.7	4,765,665	60.9
1 当期総製造費用	3	8,016,710	100.0	7,819,706	100.0
2 期首仕掛品たな卸高		342,380		177,818	
3 期末仕掛品たな卸高		177,818		180,279	
4 他勘定への振替高		372,224		666,098	
当期情報サービス売上原価		7,809,047		7,151,147	

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>4,285,804千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,437千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,479千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>29,108千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>39,834千円</td> </tr> <tr> <td>その他の販売費及び一般管理費</td> <td>74,179千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行サービス原価への振替高</td> <td>171,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,224千円</td> </tr> </table>	外注費	4,285,804千円	支払リース料	150,437千円	ソフトウェア	57,479千円	ソフトウェア仮勘定	29,108千円	研究開発費	39,834千円	その他の販売費及び一般管理費	74,179千円	収納代行サービス原価への振替高	171,621千円	合計	372,224千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>3,999,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,602千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,621千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>271,563千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>73,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他の販売費及び一般管理費</td> <td>87,510千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行サービス原価への振替高</td> <td>182,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,098千円</td> </tr> </table>	外注費	3,999,114千円	支払リース料	130,602千円	ソフトウェア	51,621千円	ソフトウェア仮勘定	271,563千円	研究開発費	73,267千円	その他の販売費及び一般管理費	87,510千円	収納代行サービス原価への振替高	182,135千円	合計	666,098千円
外注費	4,285,804千円																																
支払リース料	150,437千円																																
ソフトウェア	57,479千円																																
ソフトウェア仮勘定	29,108千円																																
研究開発費	39,834千円																																
その他の販売費及び一般管理費	74,179千円																																
収納代行サービス原価への振替高	171,621千円																																
合計	372,224千円																																
外注費	3,999,114千円																																
支払リース料	130,602千円																																
ソフトウェア	51,621千円																																
ソフトウェア仮勘定	271,563千円																																
研究開発費	73,267千円																																
その他の販売費及び一般管理費	87,510千円																																
収納代行サービス原価への振替高	182,135千円																																
合計	666,098千円																																

(収納代行サービス事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		8,676	0.2	11,108	0.2
労務費		87,640	1.8	106,702	1.8
経費	2	4,881,319	98.0	5,825,783	98.0
1 当期総製造費用		4,977,636	100.0	5,943,594	100.0
2 他勘定からの振替高	3	171,621		182,135	
3 他勘定への振替高	4	5,407		5,733	
当期収納代行サービス売 上原価		5,143,850		6,119,995	

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 4,762,095千円 配送費 67,245千円</p> <p>3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 171,621千円</p> <p>4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 5,407千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 5,699,634千円 配送費 84,152千円</p> <p>3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 182,135千円</p> <p>4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 5,733千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	642,288	998,013
当期変動額		
新株の発行	355,725	-
当期変動額合計	355,725	-
当期末残高	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	342,144	697,869
当期変動額		
新株の発行	355,725	-
当期変動額合計	355,725	-
当期末残高	697,869	697,869
資本剰余金合計		
前期末残高	342,144	697,869
当期変動額		
新株の発行	355,725	-
当期変動額合計	355,725	-
当期末残高	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,500,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	450,433	738,078
当期変動額		
剰余金の配当	70,680	124,738
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期純利益	558,324	315,972
当期変動額合計	287,644	8,765

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	738,078	729,312
利益剰余金合計		
前期末残高	2,825,433	3,313,078
当期変動額		
剰余金の配当	70,680	124,738
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	558,324	315,972
当期変動額合計	487,644	191,234
当期末残高	3,313,078	3,504,312
自己株式		
前期末残高	-	40
当期変動額		
自己株式の取得	40	49,003
当期変動額合計	40	49,003
当期末残高	40	49,043
株主資本合計		
前期末残高	3,809,865	5,008,919
当期変動額		
新株の発行	711,450	-
剰余金の配当	70,680	124,738
当期純利益	558,324	315,972
自己株式の取得	40	49,003
当期変動額合計	1,199,054	142,231
当期末残高	5,008,919	5,151,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,370	1,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,828	5,474
当期変動額合計	4,828	5,474
当期末残高	1,542	3,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,370	1,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,828	5,474
当期変動額合計	4,828	5,474
当期末残高	1,542	3,932

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,816,235	5,010,462
当期変動額		
新株の発行	711,450	-
剰余金の配当	70,680	124,738
当期純利益	558,324	315,972
自己株式の取得	40	49,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,828	5,474
当期変動額合計	1,194,226	136,756
当期末残高	5,010,462	5,147,218

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、総平均法による原価法(仕掛品については、個別法による原価法)(貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物・・・15～50年 構築物・・・10～30年 工具器具備品・・・3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方針の変更】

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「前受金」の金額は24,635千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は29,108千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取手数料」として、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取手数料」は2,175千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																												
<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金10,063,638千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>	<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金12,059,718千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>																												
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">535,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,393千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,090千円</td> </tr> </table>	建物	535,751千円	土地	358,642千円	合計	894,393千円	短期借入金	30,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	6,660千円	長期借入金	3,430千円	合計	40,090千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">541,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,774千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,430千円</td> </tr> </table>	建物	541,000千円	土地	252,773千円	合計	793,774千円	1年以内返済予定の		長期借入金	3,430千円	合計	3,430千円
建物	535,751千円																												
土地	358,642千円																												
合計	894,393千円																												
短期借入金	30,000千円																												
1年以内返済予定の																													
長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	3,430千円																												
合計	40,090千円																												
建物	541,000千円																												
土地	252,773千円																												
合計	793,774千円																												
1年以内返済予定の																													
長期借入金	3,430千円																												
合計	3,430千円																												
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">803,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">133,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,377千円</td> </tr> </table>	建物	803,448千円	構築物	40,468千円	工具、器具及び備品	133,461千円	合計	977,377千円	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">806,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">41,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,520千円</td> </tr> </table>	建物	806,948千円	構築物	41,638千円	工具、器具及び備品	192,933千円	合計	1,041,520千円												
建物	803,448千円																												
構築物	40,468千円																												
工具、器具及び備品	133,461千円																												
合計	977,377千円																												
建物	806,948千円																												
構築物	41,638千円																												
工具、器具及び備品	192,933千円																												
合計	1,041,520千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																				
<p>1 システム・インテグレーション(SI)に係る機材及びソフトウェア等は受託開発・情報処理に含めて計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,925千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">951,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,160千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">115,102千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">117,760千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,153千円</td></tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は70.7%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">39,834千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">964千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,005千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090千円</td></tr> </table>	役員報酬	161,925千円	給料手当及び賞与	951,658千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円	法定福利費	115,102千円	旅費交通費	117,760千円	減価償却費	102,093千円	貸倒引当金繰入額	1,153千円	一般管理費に含まれる研究開発費	39,834千円	建物	964千円	ソフトウェア	120千円	その他	1,005千円	合計	2,090千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,651千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,026,883千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,980千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">138,528千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,543千円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">127,972千円</td></tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は73.0%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">73,267千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13,794千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">19,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">554千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,298千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に9,871千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	158,651千円	給料手当及び賞与	1,026,883千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,980千円	法定福利費	138,528千円	減価償却費	113,543千円	委託費	127,972千円	一般管理費に含まれる研究開発費	73,267千円	建物	13,794千円	現状回復費用	19,950千円	その他	554千円	合計	34,298千円	場 所	用 途	種 類	本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア
役員報酬	161,925千円																																																				
給料手当及び賞与	951,658千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円																																																				
法定福利費	115,102千円																																																				
旅費交通費	117,760千円																																																				
減価償却費	102,093千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,153千円																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	39,834千円																																																				
建物	964千円																																																				
ソフトウェア	120千円																																																				
その他	1,005千円																																																				
合計	2,090千円																																																				
役員報酬	158,651千円																																																				
給料手当及び賞与	1,026,883千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,980千円																																																				
法定福利費	138,528千円																																																				
減価償却費	113,543千円																																																				
委託費	127,972千円																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	73,267千円																																																				
建物	13,794千円																																																				
現状回復費用	19,950千円																																																				
その他	554千円																																																				
合計	34,298千円																																																				
場 所	用 途	種 類																																																			
本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	70	-	70

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	70	77,010	-	77,080

(注) 普通株式の自己株式の増加77,010株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報サービス事業及び収納代行サービス事業におけるコンピュータ機器(工具、器具及び備品)等でありませ ず。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>232,585</td> <td>171,584</td> <td>61,001</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,046</td> <td>79,349</td> <td>24,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,631</td> <td>250,933</td> <td>85,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	232,585	171,584	61,001	ソフトウェア	104,046	79,349	24,696	合計	336,631	250,933	85,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>127,756</td> <td>99,564</td> <td>28,191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,531</td> <td>22,448</td> <td>14,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,287</td> <td>122,012</td> <td>42,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	127,756	99,564	28,191	ソフトウェア	36,531	22,448	14,082	合計	164,287	122,012	42,274
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	232,585	171,584	61,001																														
ソフトウェア	104,046	79,349	24,696																														
合計	336,631	250,933	85,697																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	127,756	99,564	28,191																														
ソフトウェア	36,531	22,448	14,082																														
合計	164,287	122,012	42,274																														
未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,357千円	1年超	43,205千円	合計	87,562千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,205千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,728千円	1年超	13,477千円	合計	43,205千円																				
1年以内	44,357千円																																
1年超	43,205千円																																
合計	87,562千円																																
1年以内	29,728千円																																
1年超	13,477千円																																
合計	43,205千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,613千円	減価償却費相当額	66,508千円	支払利息相当額	2,177千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,034千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,061千円	減価償却費相当額	40,139千円	支払利息相当額	1,034千円																				
支払リース料	69,613千円																																
減価償却費相当額	66,508千円																																
支払利息相当額	2,177千円																																
支払リース料	42,061千円																																
減価償却費相当額	40,139千円																																
支払利息相当額	1,034千円																																
減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table data-bbox="826 286 1390 398"> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,330千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,312千円	1年超	35,018千円	合計	52,330千円
1年以内	17,312千円						
1年超	35,018千円						
合計	52,330千円						

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年12月31日)及び当事業年度末(平成21年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,128千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,927千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,955千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,927千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,024千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,962千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">82,909千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,053千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,987千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		土地	44,128千円	投資有価証券	8,927千円	役員退職慰労引当金	66,955千円	未払事業税	20,927千円	その他	20,024千円	繰延税金資産小計	160,962千円	評価性引当額	82,909千円	繰延税金資産合計	78,053千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,065千円	繰延税金負債合計	1,065千円	繰延税金資産の純額	76,987千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,128千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,570千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,416千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,599千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,639千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,171千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,558千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,612千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		建物	4,940千円	土地	44,128千円	投資有価証券	8,876千円	役員退職慰労引当金	68,570千円	未払事業税	6,416千円	その他有価証券評価差額金	2,599千円	その他	26,639千円	繰延税金資産小計	162,171千円	評価性引当額	83,558千円	繰延税金資産合計	78,612千円
繰延税金資産																																																	
土地	44,128千円																																																
投資有価証券	8,927千円																																																
役員退職慰労引当金	66,955千円																																																
未払事業税	20,927千円																																																
その他	20,024千円																																																
繰延税金資産小計	160,962千円																																																
評価性引当額	82,909千円																																																
繰延税金資産合計	78,053千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	1,065千円																																																
繰延税金負債合計	1,065千円																																																
繰延税金資産の純額	76,987千円																																																
繰延税金資産																																																	
建物	4,940千円																																																
土地	44,128千円																																																
投資有価証券	8,876千円																																																
役員退職慰労引当金	68,570千円																																																
未払事業税	6,416千円																																																
その他有価証券評価差額金	2,599千円																																																
その他	26,639千円																																																
繰延税金資産小計	162,171千円																																																
評価性引当額	83,558千円																																																
繰延税金資産合計	78,612千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.9%	評価性引当額の増加	0.8%	住民税均等割	1.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.5%	評価性引当額の増加	0.1%	住民税均等割	2.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																				
法定実効税率	39.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																
評価性引当額の増加	0.8%																																																
住民税均等割	1.3%																																																
その他	0.9%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																
法定実効税率	39.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等損金不算入項目	1.5%																																																
評価性引当額の増加	0.1%																																																
住民税均等割	2.3%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,084円53銭	1,133円02銭
1株当たり当期純利益	144円00銭	69円05銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月4日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>
	<p>前事業年度</p>	
	<p>1株当たり純資産額</p> <p>1,025円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>104円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	558,324	315,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,324	315,972
普通株式の期中平均株式数(株)	3,877,368	4,575,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (株式の数 400,000株 平成20年3月4日実施の株式分割後)	新株予約権 (株式の数 400,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成21年10月30日付の株式譲渡契約に基づき、平成22年1月4日に株式会社ソフトテックスの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。</p> <p>なお、詳細については「1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三井化学(株)	154,000	36,960
(株)大和証券グループ本社	70,000	32,550		
(株)ソフィア総合研究所	560	28,000		
三井情報(株)	480	7,876		
(株)岐阜放送	1,000	5,000		
(株)十六銀行	14,000	4,746		
(株)大垣共立銀行	10,000	2,930		
グレートインフォメーション ネットワーク(株)	40	2,000		
(株)T & Dホールディングス	900	1,709		
イーバンク銀行(株)	130	1,450		
その他(3銘柄)	1,970	1,643		
計		253,080	124,865	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第31回 石川島播磨重工業(株) 無担保社債	100,000	100,000
日本電気(株)2010年満期ユーロ円建 転換社債	100,000	99,658		
小計		200,000	199,658	
有価証券	その他有価証券	シルフリミテッド シリーズ 377(P8534)	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	第12回 野村ホールディングス(株) 無担保社債	100,000	100,000
		第5回 三菱UFJ信託銀行(株)期限前 償還条項付社債	30,000	30,000
		小計	130,000	130,000
計		430,000	429,658	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,357,116	37,662	45,468	1,349,309	806,948	35,174	542,361
構築物	50,640	-	-	50,640	41,638	1,169	9,002
工具、器具及び備品	240,227	82,213	8,350	314,090	192,933	67,267	121,157
土地	358,642	-	-	358,642	-	-	358,642
建設仮勘定	-	2,952	-	2,952	-	-	2,952
有形固定資産計	2,006,626	122,828	53,818	2,075,636	1,041,520	103,612	1,034,115
無形固定資産							
のれん	31,330	-	-	31,330	18,798	6,266	12,532
ソフトウェア	486,158	63,346	16,113 (9,871)	533,390	324,363	107,361	209,026
ソフトウェア仮勘定	29,108	323,184	51,621	300,672	-	-	300,672
その他	15,682	-	-	15,682	2,997	59	12,684
無形固定資産計	562,279	386,531	67,735 (9,871)	881,075	346,159	113,686	534,915
長期前払費用	260	-	-	260	78	52	182
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	空調設備、給水設備、内装設備	37,662
工具、器具及び備品	サーバ設備	47,132
ソフトウェア	業務処理ソフトウェアの開発費用	52,371
ソフトウェア仮勘定	業務処理ソフトウェアの開発費用	323,184

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	間仕切り、空調設備	45,468
工具、器具及び備品	サーバ設備	8,350
ソフトウェア	業務処理ソフトウェアの減損	9,871
	業務処理ソフトウェアの除却	6,242

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,478	6,535	996	13,114	6,902
受注損失引当金	11,608	1,741	11,608	-	1,741
役員退職慰労引当金	168,400	11,980	7,920	-	172,460

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、2,879千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、
 10,235千円は回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	481
預金	
当座預金	244,201
普通預金	4,631,638
計	4,875,839
合計	4,876,320

b 金銭の信託

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	8,658,095
合計	8,658,095

c 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シラネ	14,135
東芝ITコントロールシステム(株)	7,691
(株)ヒマラヤ	5,816
キング工業(株)	1,207
上田石灰製造(株)	1,185
合計	30,036

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	14,089
2月	8,817
3月	7,128
合計	30,036

d 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リクルート	157,617
(株)わかさ生活	75,510
東芝ソリューション(株)	72,080
(株)えがお	67,856
十六リース(株)	62,947
その他	2,379,253
合計	2,815,265

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,834,277	17,627,818	17,646,830	2,815,265	86.2	58.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e 商品

品目	金額(千円)
ハードウェア関連機器	12,066
合計	12,066

f 仕掛品

品目	金額(千円)
システムインテグレーション	82,610
受託開発ソフトウェア	92,191
その他	5,477
合計	180,279

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)セブンイレブンジャパン	231,684
(株)ローソン	97,287
(株)ファミリーマート	79,787
(株)サークルKサンクス	52,293
富士通(株)	48,000
その他	787,573
合計	1,296,628

b 収納代行預り金

区分	金額(千円)
コンビニ収納代行	10,524,844
ネット決済センター	1,084,074
クレジットセンター	234,726
口座振替	198,866
デビット決済センター	14,656
その他	2,548
合計	12,059,718

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.densan-s.co.jp/
株主に対する特典(注)	(1) 対象株主 12月末日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 1,000円相当「オリジナル・クオカード」

(注) 株主に対する特典は、当事業年度末におけるものであり、本資料提出までの取締役会において下記のとおり変更することを決定いたしました。

(1) 対象株主

12月末日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主

(2) 優待内容

1単元(100株)以上10単元(1,000株)未満・・・・・・1,000円相当「オリジナル・クオカード」

10単元(1,000株)以上・・・・・・3,000円相当「岐阜県特産品ギフトカード」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月30日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第43期第1四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 東海財務局長に提出
	(第43期第2四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 東海財務局長に提出
	(第43期第3四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	<p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年4月16日東海財務局長に提出</p> <p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月8日東海財務局長に提出</p> <p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月8日東海財務局長に提出</p> <p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年12月8日東海財務局長に提出</p>		
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月15日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日	平成21年5月22日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月10日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月10日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日	平成21年8月10日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月14日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日	平成21年10月8日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社電算システム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月24日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電算システムの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電算システムが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社電算システム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月24日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。